

# 第3回 ライフスタイルの多様化等に関する懇談会

---

## 事務局説明資料

令和元年11月5日

国土政策局

# 1. 第2回懇談会で出された意見

## ■ 出会いとつながりをサポート

- “出会い方”が重要。偶然を必然化することが必要(地域が行う働きかけに係るプロセスを明確化)
- 日本では、フォーマルから除かれると何もできなくなるという怯えがあり、フォーマルなリレーションではなく、インフォーマルなリレーションを求めている
- 多数を占める受動的なつながりを求める者との”つながり”をどうつくるか  
(受動的な一般的な者を関係人口としてどう取り込んでいくか)
  - ← 会社の行事として参加する等、経済的な安心感の中で自由な選択(社会を通じてつながることも重要)
  - ← 価値観を変えるのが難しい40歳を過ぎた者をどう取り込んでいくか
- シェアリングを通じて、人は”つながる”ことができる
- 外に開かれた人材や積極的に地域を想っているリーダー(地域にもともと住んでいる又は移住者)が重要
  - ← 地域にもともと住んでいる者でも、一度外部に出て、外の世界を学んでくることが重要
- フリーランサーには移住者が多いことから、フリーランスと地域を結びつけることが重要

## ■ 地域との関わりと家族

- 家族と一緒に関係先に赴くことで視点が広がり、イノベーションが起こる可能性  
(地域内関係人口として、家族で近場の地域に関わる等)
- 人間のメインロール(役割)は、3, 4個程度であり、その一つとして家族と一緒に地域に関わる必要がある
- 一方で、家族(地縁、血縁等)から逃避するために地域と関わる者がいるのではないか

## ■ その他

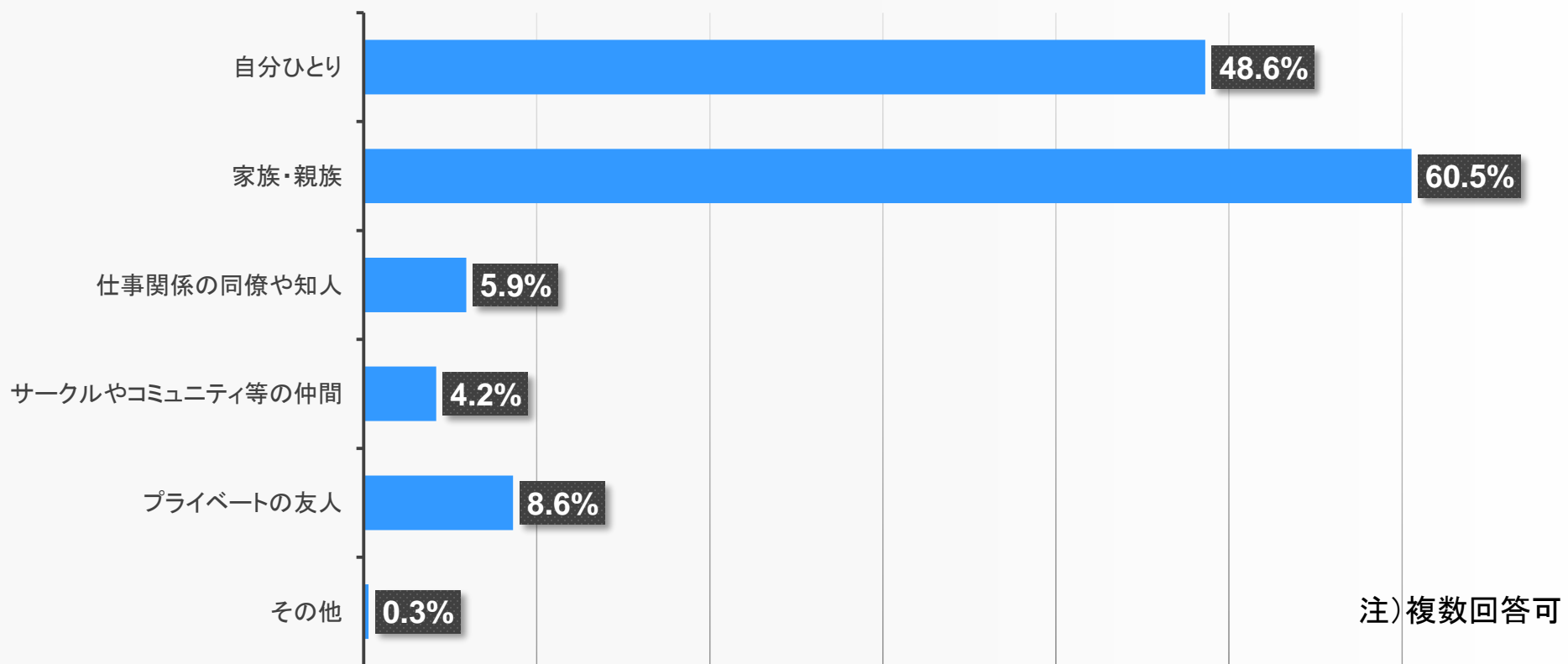
- ライフステージや個人・世帯間の動態性を検証する必要
- 関係人口の阻害要因は、時間と費用
- 災害は人と地域を結びつけ、地域の活動力が活性化
- 地域に関わることの重要性を認識させることが必要

# 1-2 関係人口※の同行者

○ 三大都市圏に居住する関係人口が地域に関わる際には、家族や親族を同行者にする者の割合が一番大きく、自分ひとりで訪問する場合は次に多い。

## 関係人口※(三大都市圏居住者)の同行者

※ ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。

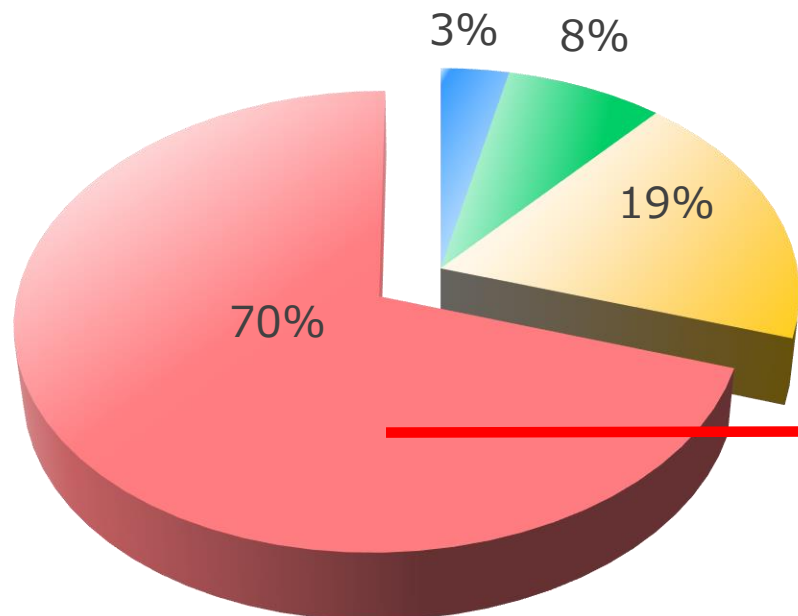


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
(三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

- 三大都市圏居住者の約7割の者が地域活動に参加したことがない状況
- 地域活動に参加しない理由としては、地域社会とのかかわりの煩わしさや時間的な負担をあげている

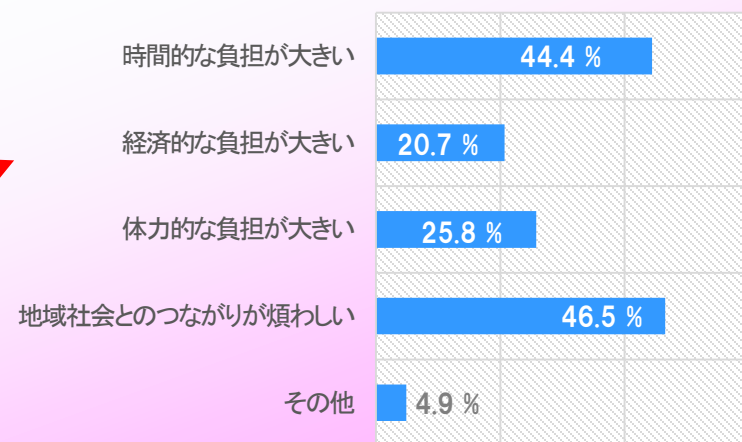
## 三大都市圏居住者の地域活動(居住地)への参加の状況

- 地域活動の主体(団体等の事務局など)として実施している
- 定期的または継続的な活動に参加している
- 活動に参加する(参加した)ことがある
- 参加したことはない



### 地域活動に参加しない理由

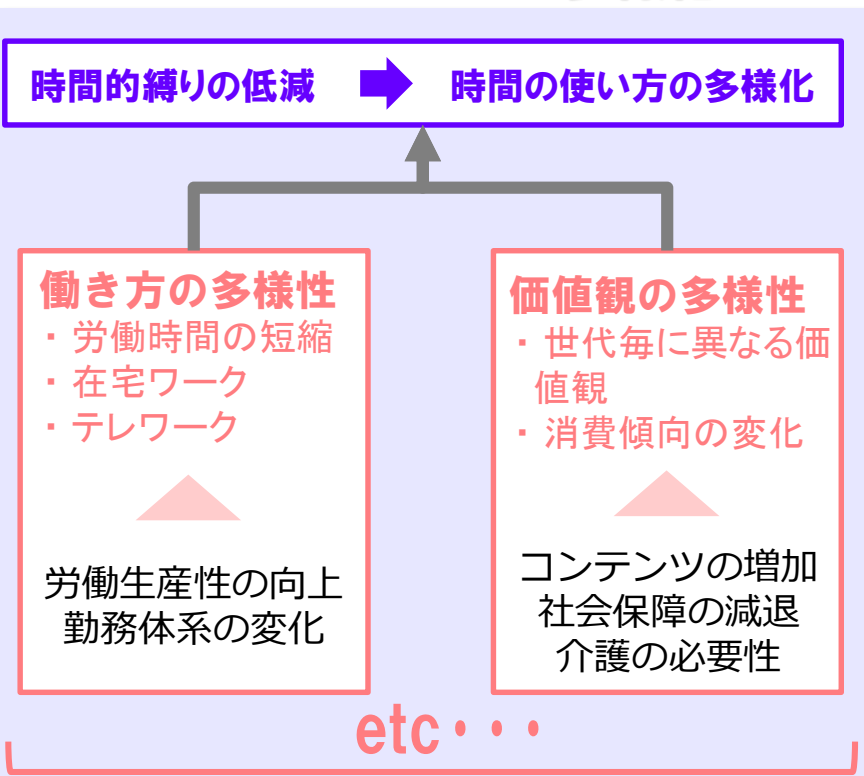
※ 複数回答可



## 2. シェアリングが「対流」 に与える影響

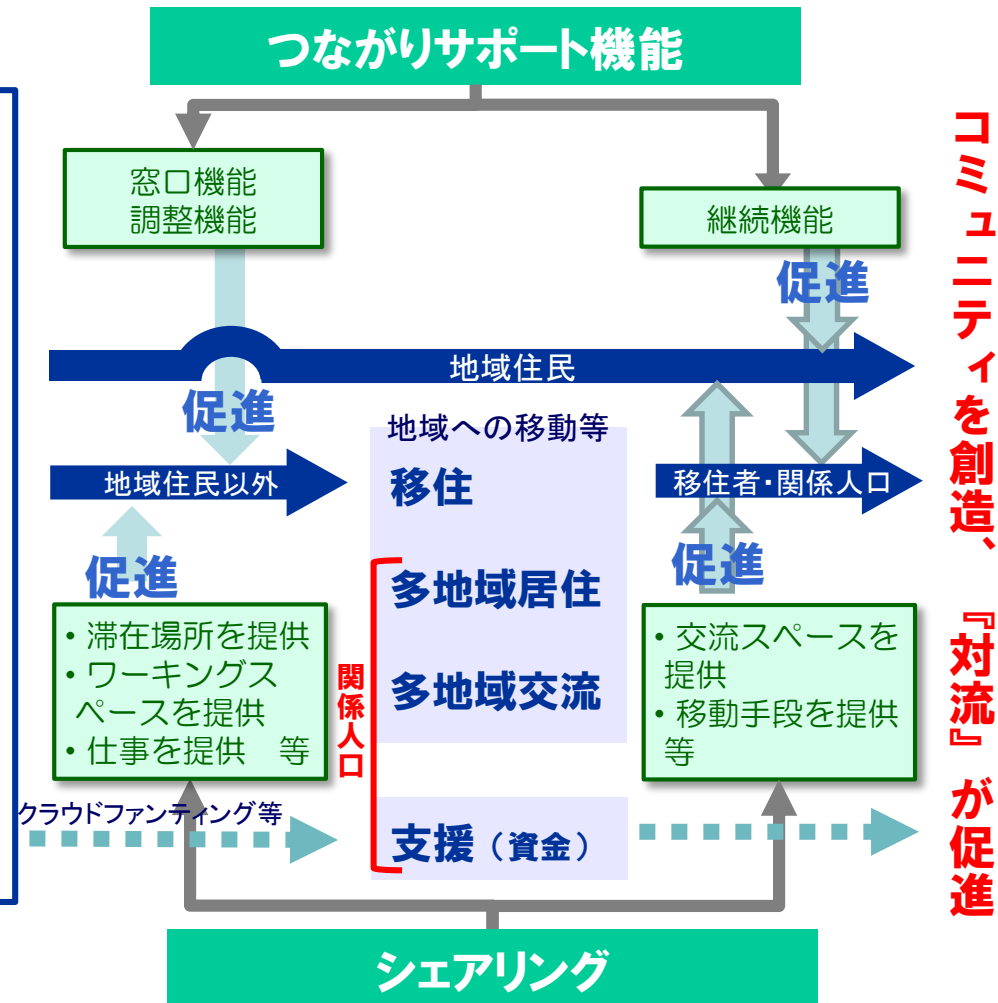
- ライフスタイルの多様化等により、人々の時間の使い方が多様化し、地域に興味があり積極的に関わりたいという者が増加しつつある。
- 地域に行く側と地域に迎える側の出会いとつながりをサポートすること及びシェアリングサービス等を活用することにより、都市から地方等、地域への対流を活性化させていくことが必要である。

## ライフスタイルの多様化



ライフスタイルに影響を与える社会的な変化

地域に興味・関心がある又は積極的に関わりたい



## 【論点】

- シェアリング活用の利点及び運用上の課題は何か。
- 人の移動の観点から、シェアリングが持つ機能はどのようなものがあるか。
- シェアリングが持つ機能を活用しつつ、関係人口の拡大・深化を進めるためには、どのような取組が必要か。



個人、企業等が所有する資産・スキル・時間など

(一例)

インターネット  
マッチングプラットフォーム  
提供

シェアリングエコノミー  
(金銭的対価が生じるもの)

多様なマッチングサービス  
提供

ボランタリー  
公的、民間 等

共同所有・共同利用  
わかちあい

友人・知人  
コミュニティ 等

必要としている者

## 2-3 シェアリングを活用する利点

### シェアリング活用の利点

- **既存ストックの有効活用**
  - ← 最小限の投資で可能
  - ← 新たな収入源
  - ← 資産効率、生産性が向上
- **安価に施設・サービスが提供(利用)可能**
  - ← 行動の範囲・頻度が拡大
  - ← 経済の活性化
- **人と人の結びつきが生まれる**
  - ← 今までになかった新たな出会い

### シェアリング運用上の課題

- **サービス提供者と利用者の信頼関係の構築と安全性の確保に懸念**
  - ← 事故防止対策及び事故発生時等における補償制度の充実が必要
- **既存の事業者と競合する可能性**
  - ← 既存の事業者との住み分けが必要
- **規制との整合性の確認が必要**
  - ← 地域課題を踏まえた適切な運用が必要
- **サービスの質にばらつきがある**
  - ← 一定水準の品質の確保が必要

▶ シェアリングの運用上の課題を勘案した上で、  
有効なシェアリング活用法を整理していく必要

- 関係人口の拡大・深化の阻害要因は、時間的な負担、心理的な負担、経済的な負担、体力的な負担等であると想定され、国土交通省が実施した「地域との関わりについてのアンケート」（令和元年9月実施）によると、多くの者が経済的な負担を主な阻害要因としている。
- 経済的な負担としては、主に滞在場所や移動手段に係るものと想定される。
- 安価な滞在場所や移動手段の確保には、シェアリングサービスの活用が有効ではないかと考えられる。

## 関係人口の拡大・深化に向けた課題

### 阻害要因

時間的な負担

心理的な負担

経済的な負担

体力的な負担

第2回 懇談会で主に議論  
また、第4回でも議論の予定

- 地域への**移動手段**や地域で利用できる**滞在場所が存在しない又は少数**（実家や親戚宅、友人宅がない場合、所縁の場所でない場合）
- 地域への**移動**や地域での**滞在に費用がかかる**

- **地方部に仕事がない**

- 滞在場所の確保が必要
  - ・ 宿泊場所
  - ・ ワーキングスペース 等

- 移動手段の確保が必要
  - ・ 地域外→地域
  - ・ 地域内相互

- 仕事の確保が必要
  - ・ テレワークの実施
  - ・ クラウドソーシング
  - ・ ワークシェア 等

シェアリングの活用が有効？

- シェアリングには、移動手段や場所のほか、労働力の提供など、手段やツールとして地域の生活支援や関係人口の拡大・深化に寄与する機能（経済的機能）と「人と人」、「人と地域」のつながりを生みだし“新たなコミュニティ”を創造する（社会的機能）があると思料。
- 経済的機能と社会的機能は、相対関係にあるのではなく、経済的機能を持つサービスの中に社会的機能を強く持つものが存在しているのではないか。

## 経済的機能

安価な移動手段、滞在場所及び業務従事スペースの提供、地域でできる仕事の提供等、地域間での人の移動を促進

Exp. ライドシェア、カーシェア等 **移動手段**、シェアハウス、シェアオフィス、コ・ワーキングスペース等の **滞在場所・従事スペースの安価な提供**、クラウドソーシング、ワークシェア等の **仕事の提供**が、地域間の人の移動を促進



ライドシェア  
クラウドソーシング  
クラウドファンディング  
ワークシェア  
*etc*

## 社会的機能

シェアリング自体が、人々のつながりを生みだし、共通の価値観を持つ、“新たなコミュニティ”を創造

Exp.. コ・ワーキングスペースやシェアハウス等で出会った人たちが、**共通の価値観でつながり、コミュニティを形成**

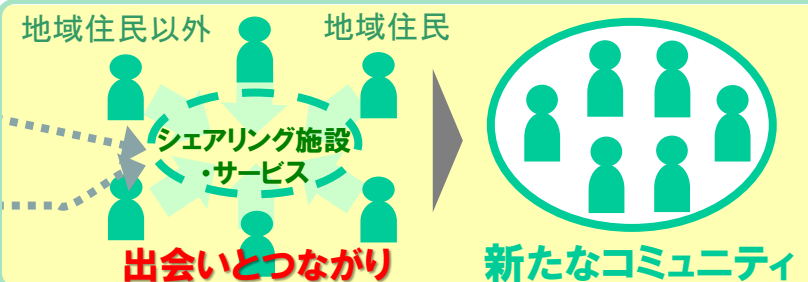


コ・ワーキングスペース  
シェアオフィス



シェアハウス  
コリビング

*etc*



## 【関係人口の実態把握調査から想定されること】

- 関係人口※のうち、シェアリングサービスを利用している者は、ごく少数である一方、経済的な負担をネックとしている者が多数存在。
- 関係人口の主な移動手段は自家用車となっており、利便性を重視しているものと思われる。
- 関係人口の主な滞在場所は自分や親族が占有する場所が多くを占めており、シェアリングサービス等の利用率は極めて低い。

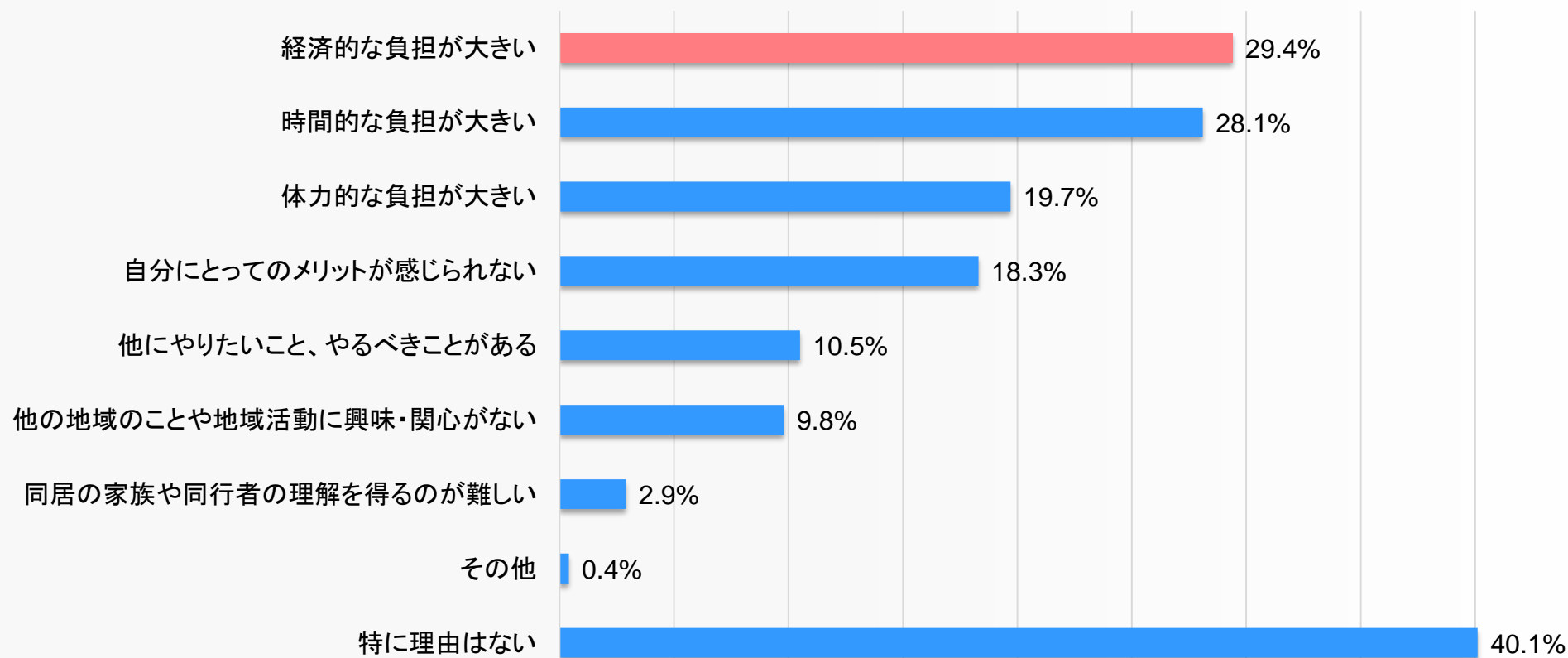
※ 「地域との関わりについてのアンケート」(三大都市圏居住者を対象として国土交通省が令和元年9月に実施)において、2次調査(訪問型)を回答した者。この節では、以下同じ。

## 2-6 関係人口の拡大・深化における阻害要因

- 関係人口ではない者（1次調査において「特定の地域と関わりがない」と回答した者）が地域への訪問又は地域との関わりを望まない主な理由は、経済的な負担と時間的な負担となっている。
- 一方、特に理由のない者が約4割を占めており、一定程度の無関心層が存在していると思料。

### 関係人口でない者が地域への訪問、地域との関わりを望まない理由

※ 複数回答可

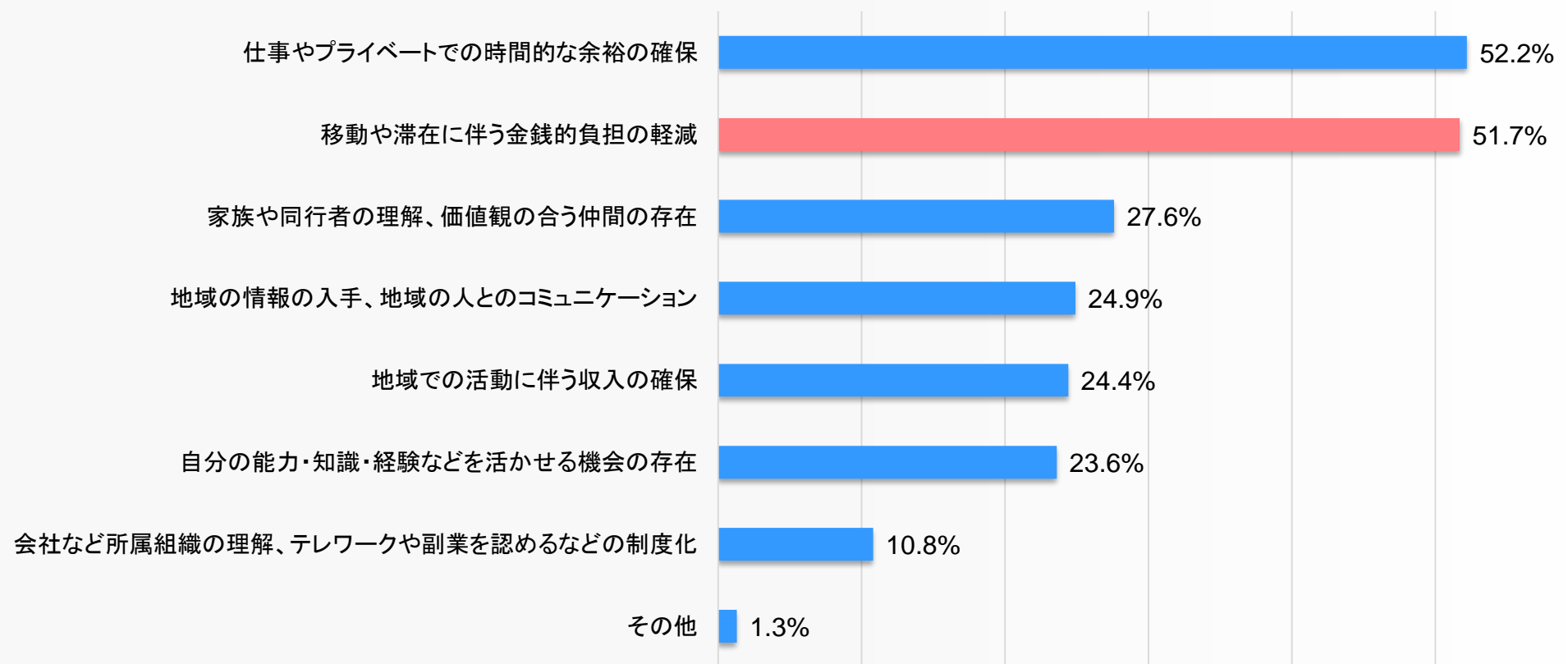


## 2-7 関係人口の拡大・深化に必要な要素①

- 関係人口でない者（1次調査において「特定の地域と関わりがない」と回答した者）が関係人口となるための要素として、時間的余裕の確保及び金銭的負担の軽減が過半を占めている。
- 価値観の合う仲間の存在や地域の人とのコミュニケーションを望む意見も一定程度存在。
- 会社組織の理解、テレワークや副業等の制度化の要望は少数である。

### 関係人口でない者が関係人口となるために改善を望む要素

※ 複数回答可

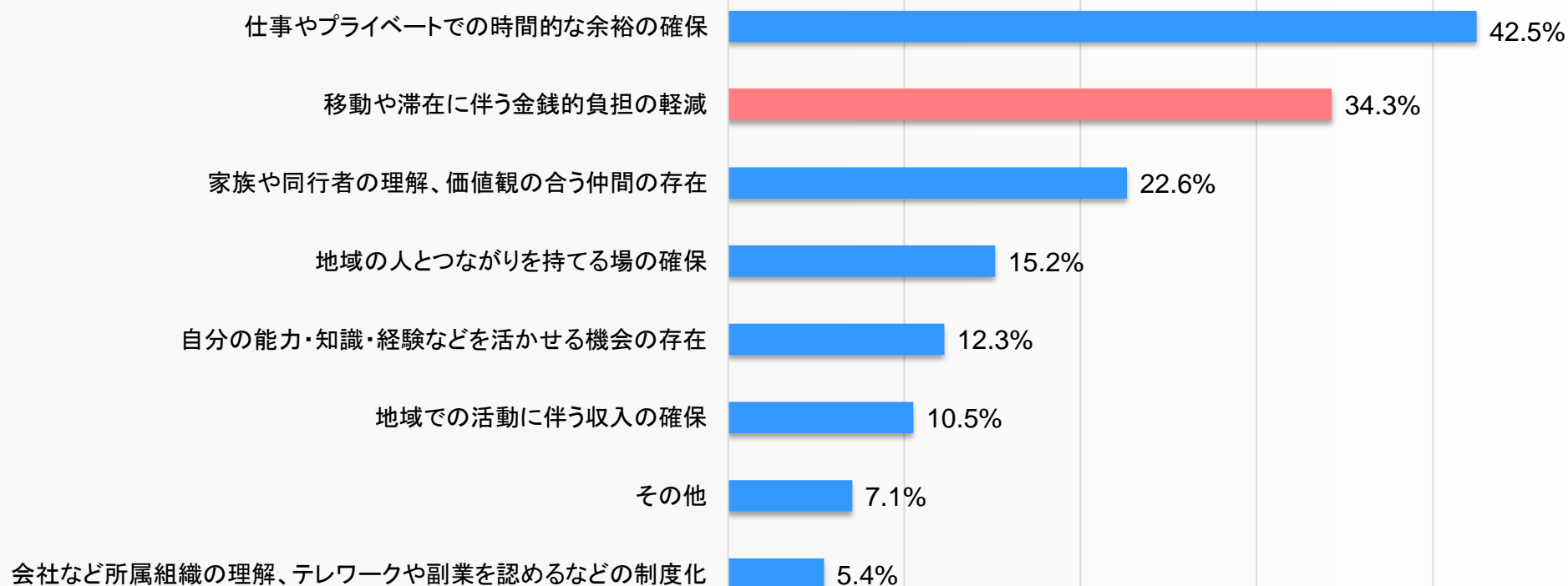


- 関係人口※が地域との関わりをこれまで以上に深めるためには、時間的な余裕の確保、金銭的な負担の軽減を望む意見が多い。
- また、家族・同行者の理解や価値観の合う仲間の存在、地域の者となつながらりを持てる場所の確保等、人間的なつながりを重視する意見が一定程度存在。

### 関係人口※が地域との関わりを深められる要素

※ ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。

注)複数回答可



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
(三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

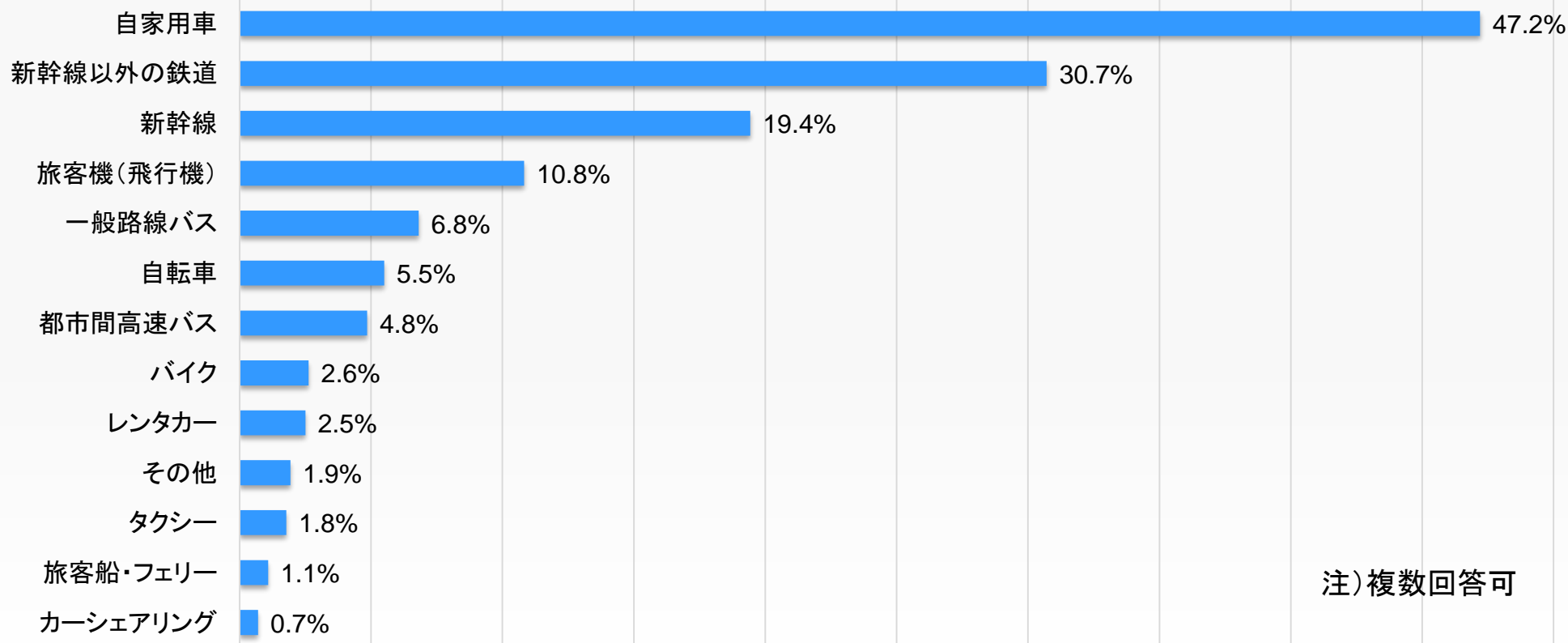


## 2-9 関係人口が利用する交通手段

- 関係人口※が居住地から訪問先への移動手段として、約5割の者が自家用車を利用している。
- また、比較的多くの者が移動手段として鉄道を利用している。
- カーシェアリング等のシェアリングサービスの利用者は僅かである。

### 関係人口※が居住地から訪問先まで利用する交通手段

※ ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。

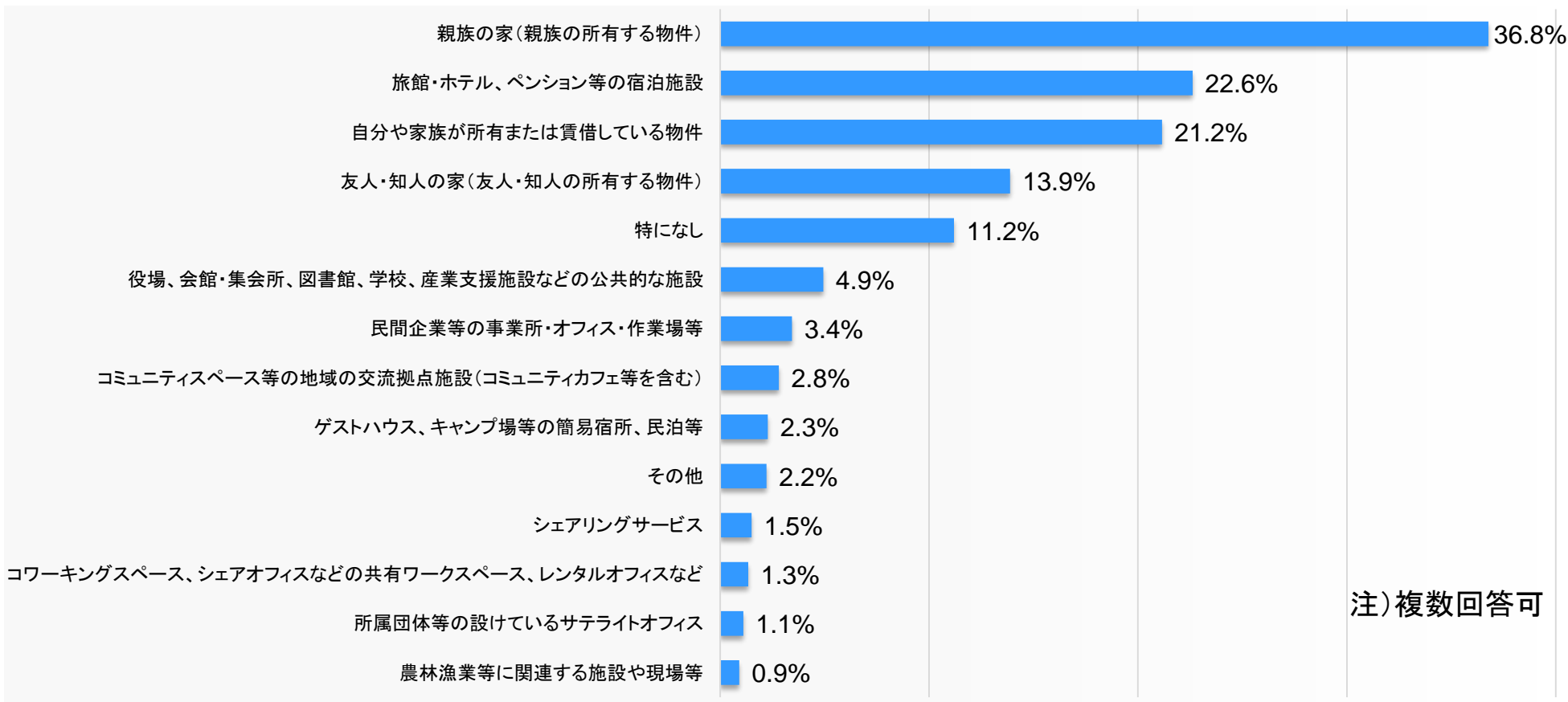


注)複数回答可

- 関係人口※の約6割弱の者が、自分や親族が占有する施設を滞在場所として利用している。
- コミュニティスペース等の交流施設の利用率は高くない。
- 同様に、コワーキングスペース等のシェアリングサービスの利用率も高くない。

## 関係人口※が訪問先で利用する滞在施設

※ ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。



注) 複数回答可

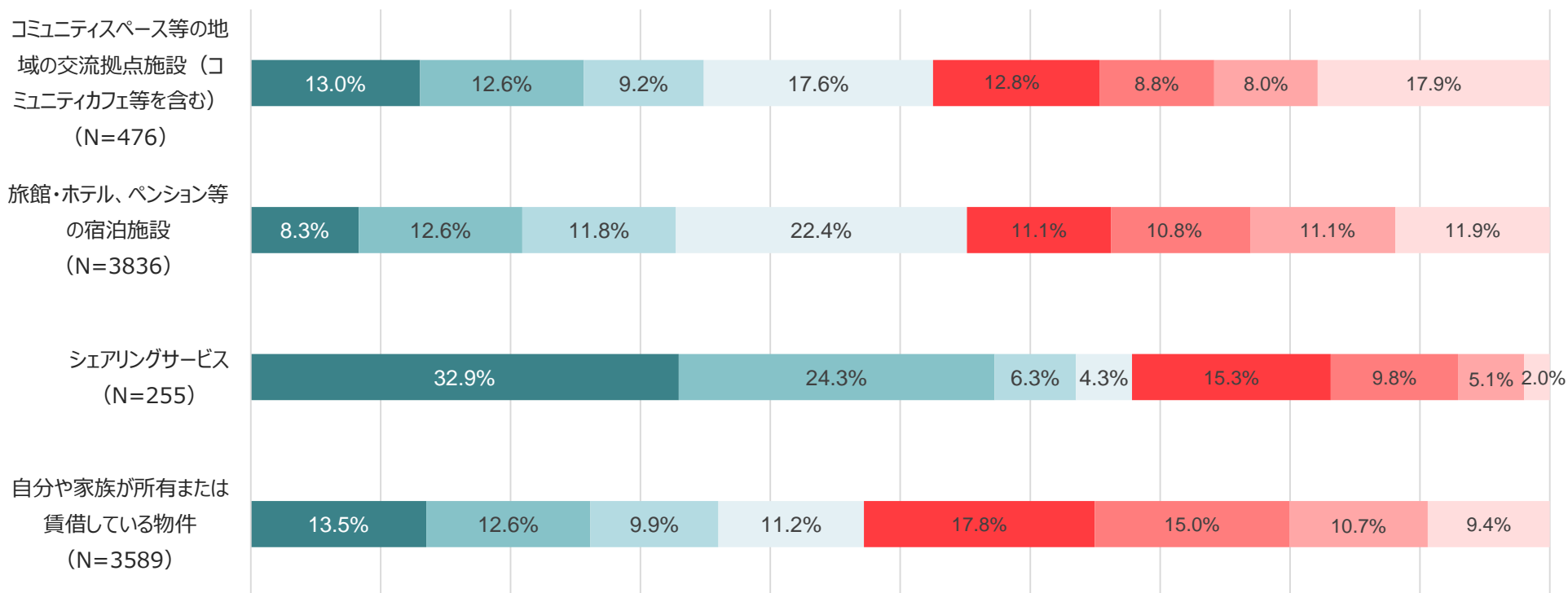
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
(三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

# 2-11 各滞在場所を利用した関係人口※1の年齢層

- シェアリングサービスは、男性の若年層の利用割合が一番大きい（約3割）。
- 全世代でも、女性のシェアリングサービスの利用率は低い。

## 滞在場所を利用した関係人口※1の年齢層

※1 ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。  
 ※2 複数の滞在施設を利用している者がいることに留意が必要



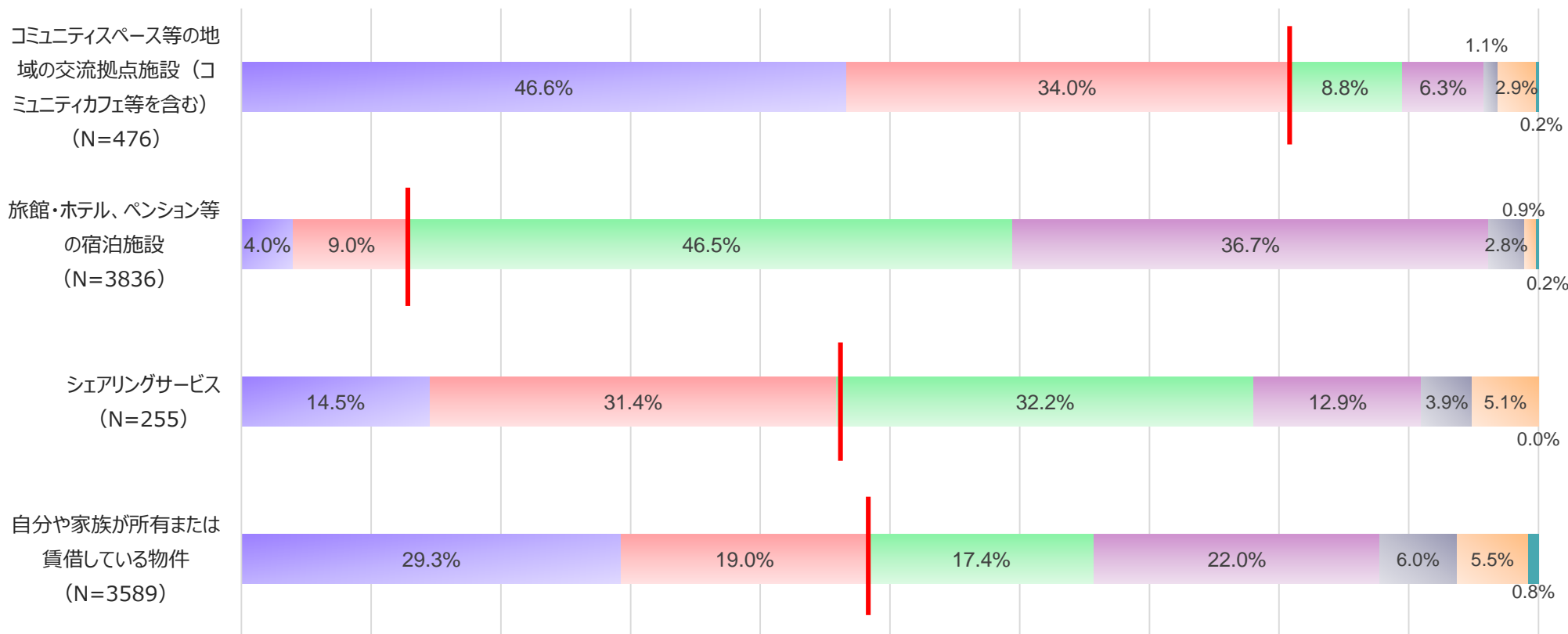
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
 (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

- コミュニティスペース等の地域交流拠点を利用している者は、約8割が日帰りでの訪問。
- シェアリングサービス及び自分や家族の物件を利用している者は、約5割が日帰りでの訪問。

## 関係人口※1が利用した滞在場所ごとの滞在期間

※1 ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。  
 ※2 複数の滞在施設を利用している者がいることに留意が必要

■ 半日程度(日帰り) ■ 丸1日程度(日帰り) ■ 1泊2日程度 ■ 2~4泊程度 ■ 1、2週間程度 ■ 1ヶ月程度 ■ その他

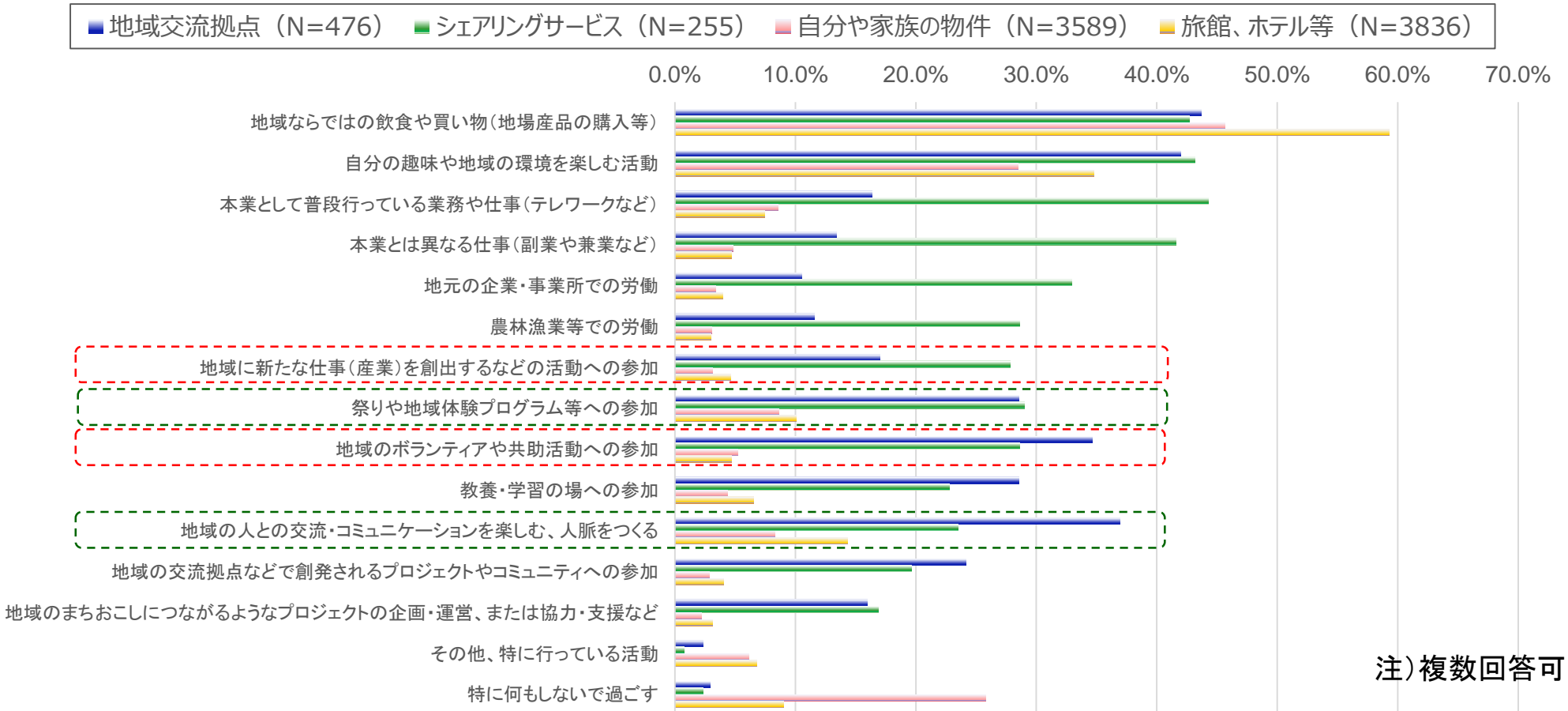


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
 (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

- 地域交流拠点及びシェアリングサービスを滞在場所として利用している者は、地域との結びつき度が高い。
- 特に、シェアリングサービスの利用者は、地域においてアクティブな行動をしている傾向。
- 一方、自分や家族の物件、旅館やホテル等に滞在している者は、帰省や観光的な要素が強い。

## 関係人口※が利用した滞在場所ごとの地域での過ごし方

※ ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。



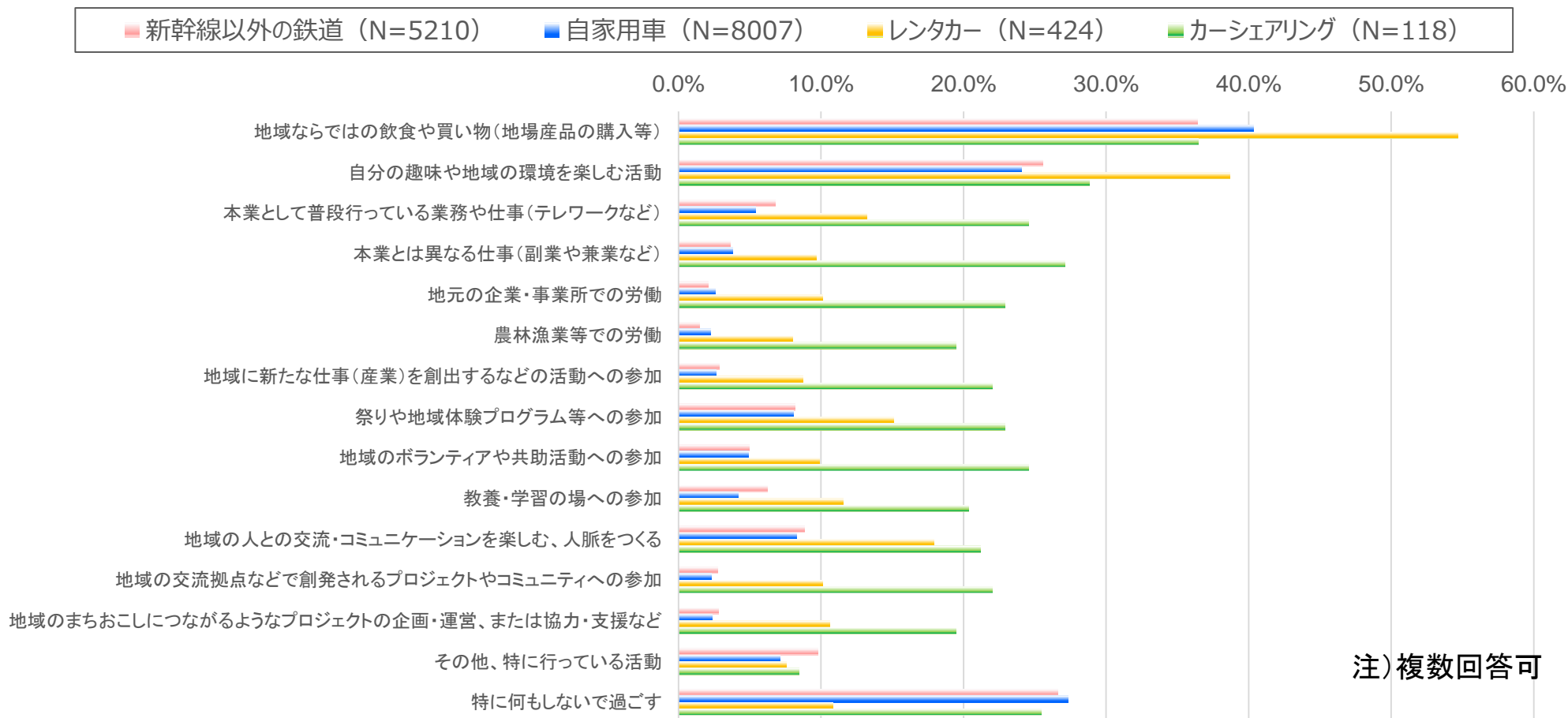
注)複数回答可

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
(三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

- カーシェアリングを利用している者は、地域との結びつきが強い。
- 新幹線以外の鉄道を利用している者は、自家用車を利用している者と同様の傾向を示している。

## 関係人口※が利用した交通手段ごとの地域での過ごし方

※ ここでは、2次調査(訪問型)を回答した者をいう。



注) 複数回答可

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
(三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

# 3. 関係人口の実態把握

【データの取り扱いについて（留意点）】

今回提示するものについては、速報値であり、今後の検討（異常値棄却、定義の見直し等）により、数値を見直す場合があるものとする。

## 【一次整理から推測されること】

- 「日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している者」は一定程度存在。
- そのうちの約6割強は、地縁・血縁先の訪問及び趣味的行動を目的としている者である可能性が高い。
- また、東京都に居住している関係人口を分析した結果からは、多くの者が居住地から比較的近い場所を関係先としていることが推定される。

## 【議論のポイント】

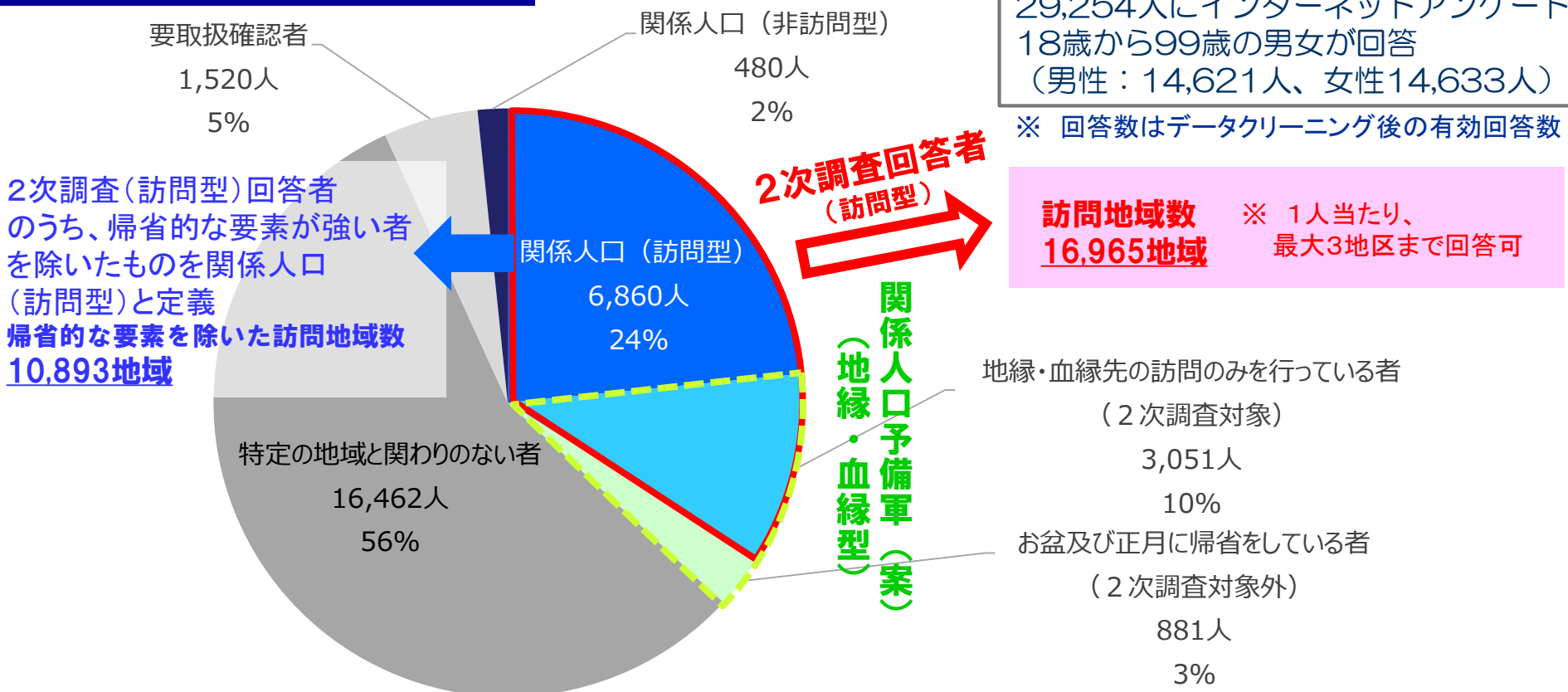
- 関係人口の外枠をどう定めるのか。
  - ← 地縁・血縁型、余暇型など、どこまでを関係人口に含めるのか
  - ← 地縁・血縁型には、単なる帰省（お盆や正月の帰省に類するもの）や日常生活的な実家等の訪問をしている者が多分に含まれているのではないか
- 一人で複数箇所に関わっている者の取り扱いをどうするのか。
  - ← 関係量という観点ではのべ数でカウント？
  - ← 一方、地域での過ごし方の分類により、関わりのある地区数に偏りがある可能性があり、バランスに影響するおそれ（アクティブな傾向の者は関わり地区数が多い可能性）
- 東京都居住者の関係人口については、都内でのコワーキングスペースの利用や子供が私学に在学している場合の学校行事の参加等を相当数含んでいるのではないか。



# 3-1 三大都市圏居住者の中の関係人口の存在

- 三大都市圏に居住する約30,000人を対象として、インターネットアンケートを実施した結果、有効回答のうち、約34%の者が「日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的に関わりがある地域」があり、訪問していると回答（所属組織の支社・営業所の訪問等を除く）し、2次調査（訪問型）を回答している。
- 2次調査（訪問型）を回答した者のうち、地縁・血縁先の訪問のみを行っている者を除外したものを関係人口（訪問型）と定義すると、その割合は全体の約24%となる。

## 三大都市圏の関係人口

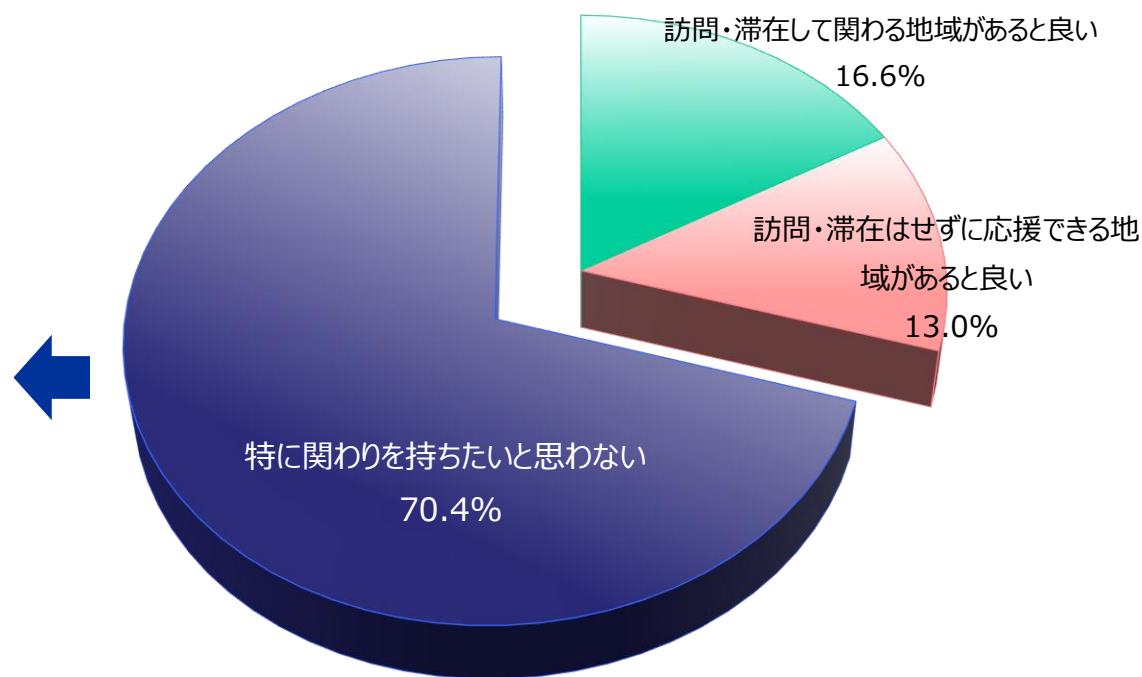
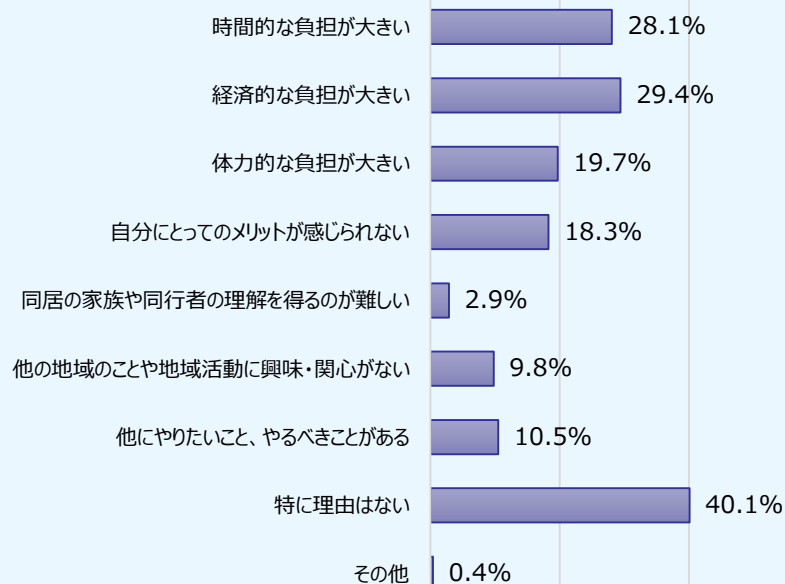


- 特定の地域と関わりのない者に対して、居住地以外への関わりの希望を確認したところ、「訪問・滞在して関わる地域があると良い」と回答した者は、約17%であった。
- また、「訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい」と回答した者は、約13%であり、居住地以外と何らかの関係を求めている者が約3割存在している。
- 一方で、「特に関わりを持ちたいと思わない」と回答した者が約7割存在している。

### 特定の地域と関わりのない者の関係人口化の可能性

#### 「滞在しない」、「特に関わりを持ちたいと思わない」理由

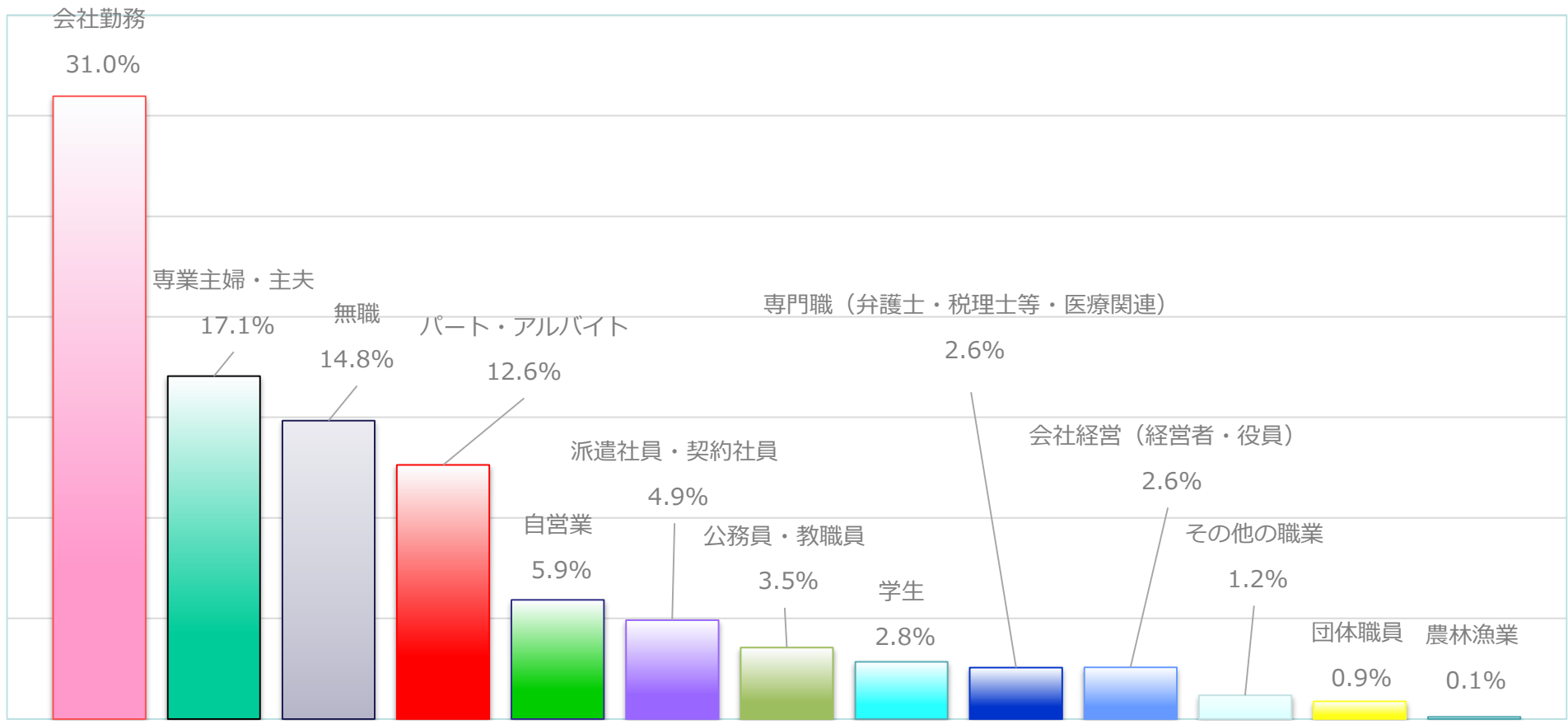
(複数回答可)



# 3-3 三大都市圏の関係人口(訪問型)の職業

- 関係人口(訪問型)とされた者のうち、約3割が会社勤務のサラリーマンとなっている。
- また、約2割の者が専業主婦・主夫となっている。

## 三大都市圏の関係人口(訪問型)の職業

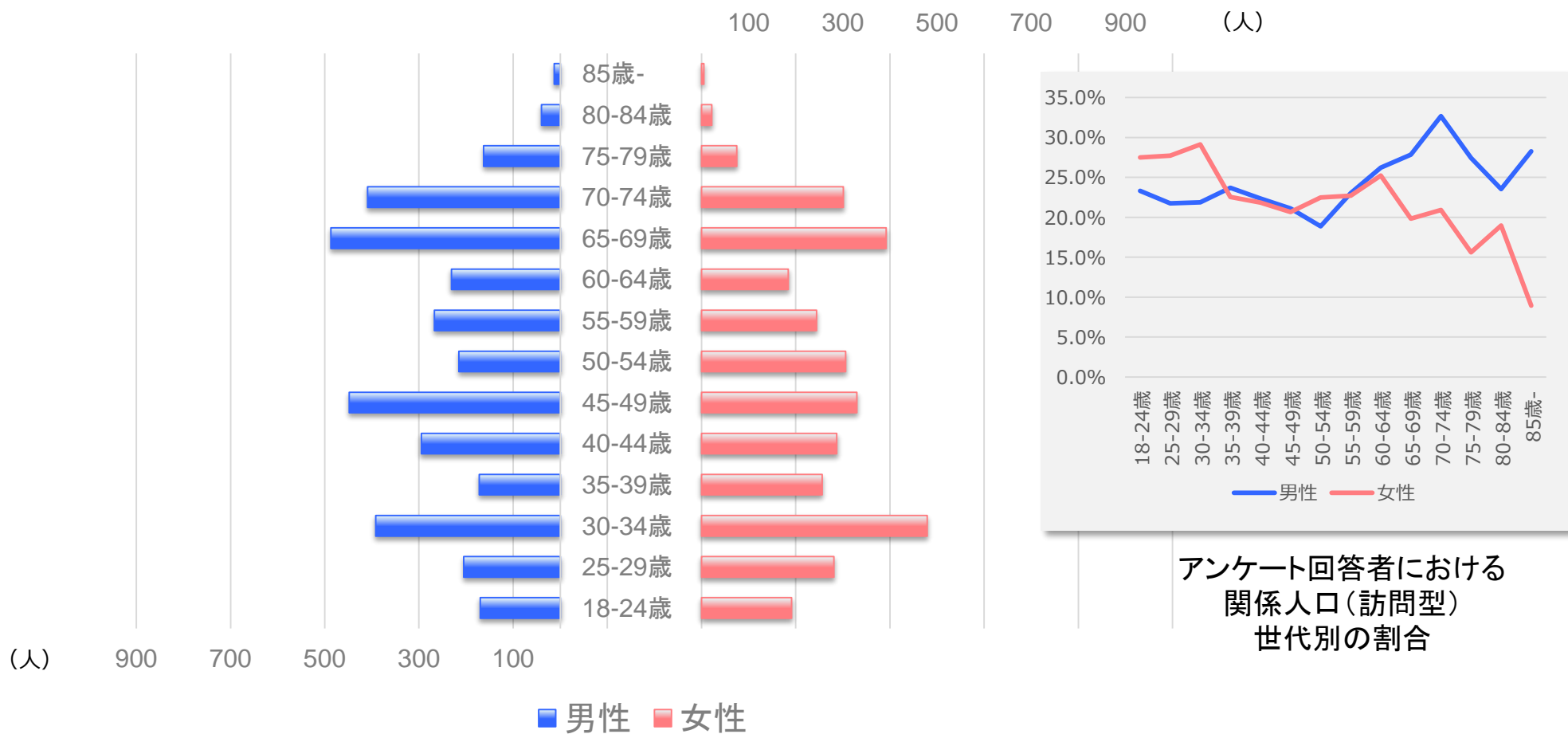


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値 (三大都市圏の関係人口、人数ベース)

# 3-4 関係人口(訪問型)の人口構成

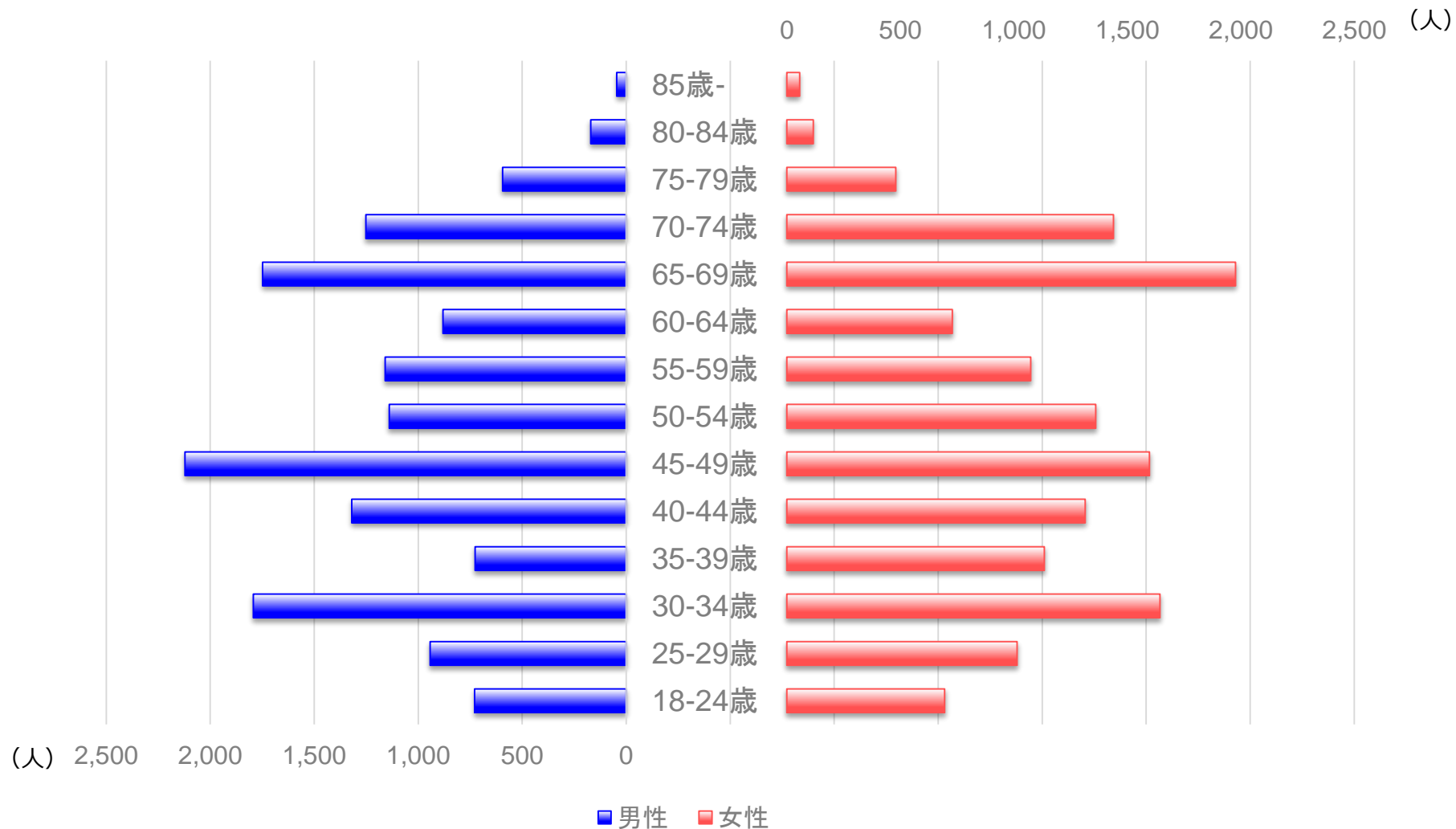
○ 関係人口(訪問型)は、アンケート回答者全体の人口構成に概ね準じているが、若年層の女性と高齢者の男性の割合が比較的大きくなっている。

## 三大都市圏の関係人口(訪問型)の人口構成



アンケート回答者における  
関係人口(訪問型)  
世代別の割合

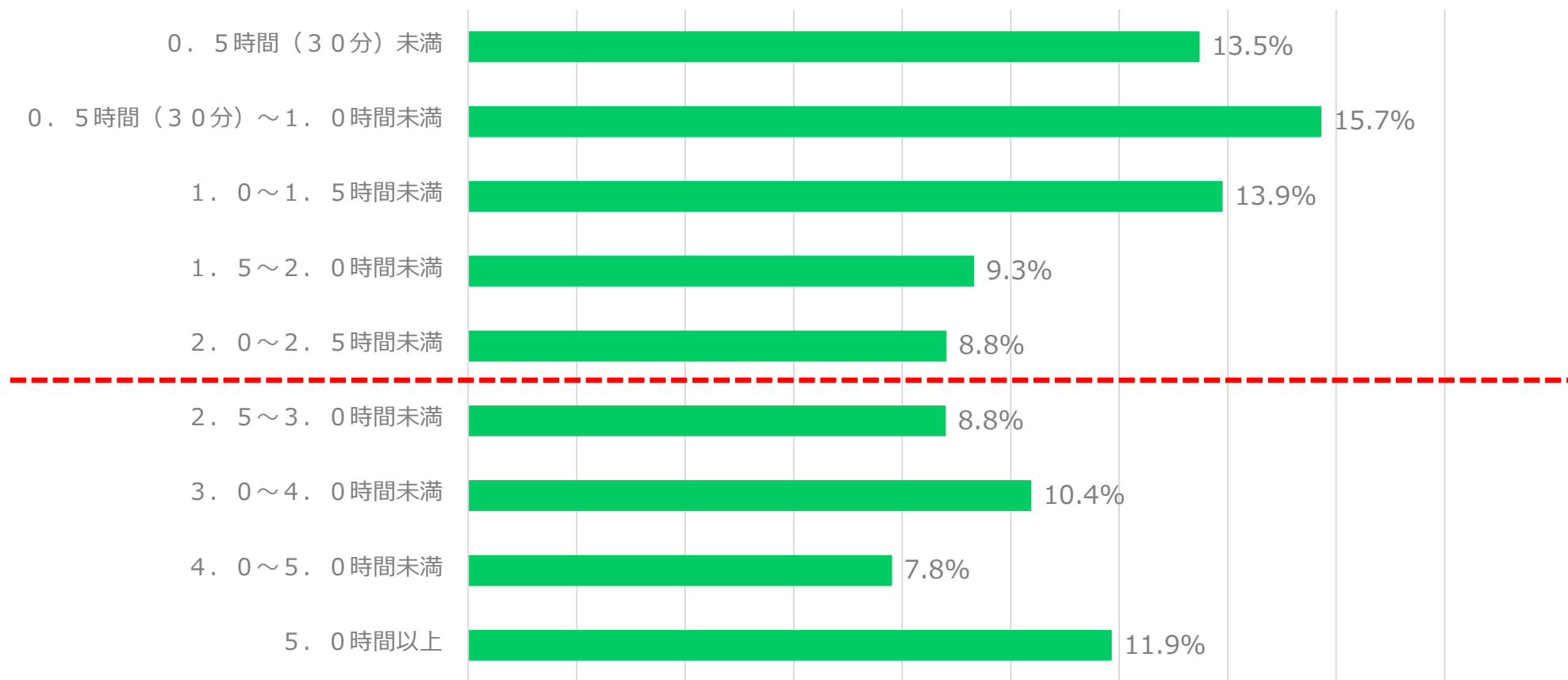
## アンケート回答者の人口構成



# 3-6 関係人口(訪問型)の関係先への移動時間

- 関係先への移動時間については、30分以上1時間未満の割合が一番大きい。
- 移動時間が2時間30分未満が約6割を占めているものの、5時間以上が約1割強いる等、長距離を移動している者が一定程度存在。

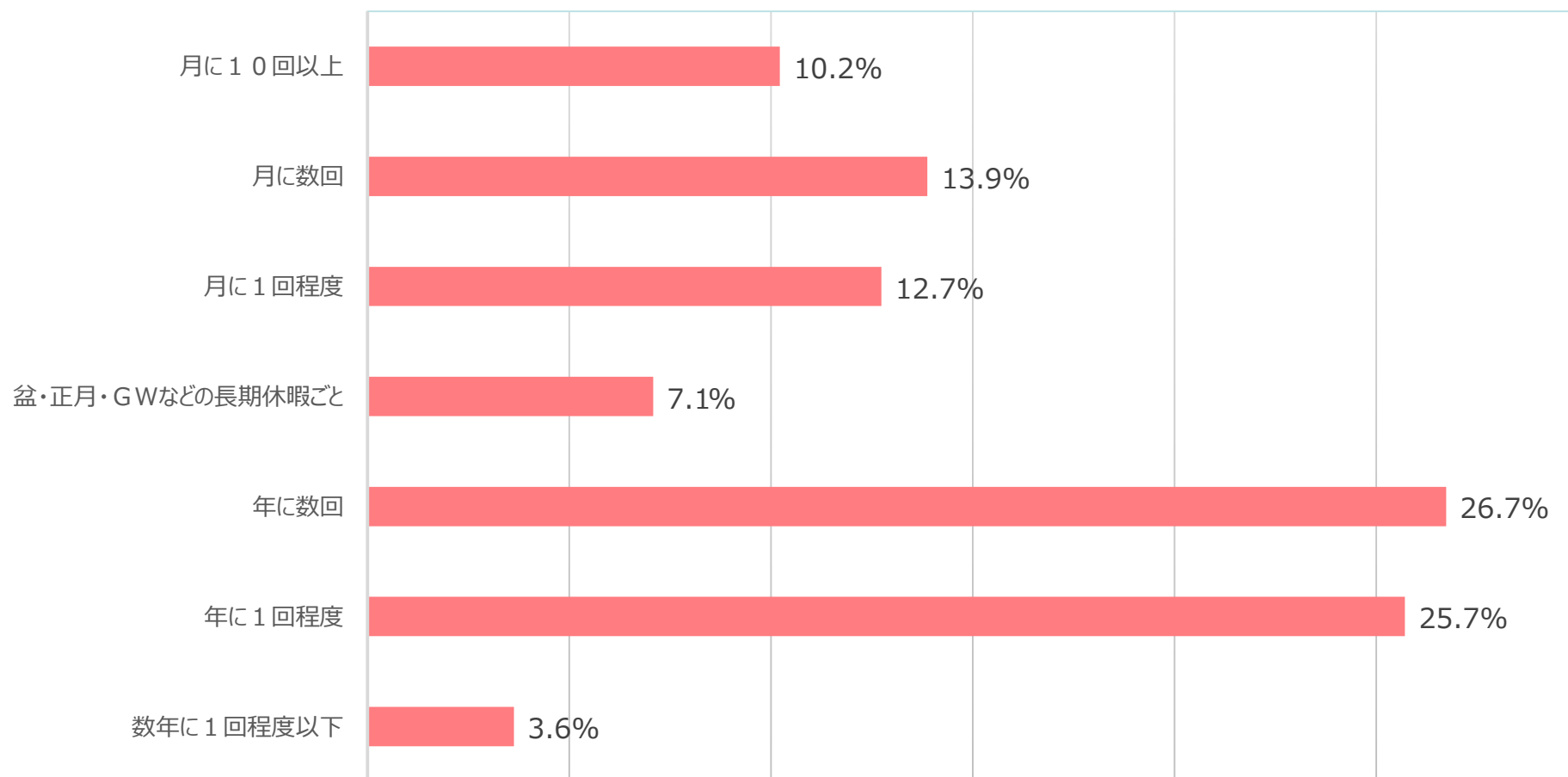
## 三大都市圏の関係人口(訪問型) 関わり先への移動時間



# 3-7 関係人口(訪問型)の訪問頻度

○ 関係人口(訪問型)の関わり先への訪問頻度は、年に数回及び年に1回程度の者が過半を占めているものの、月に10回以上や数回の者が一定程度存在している。

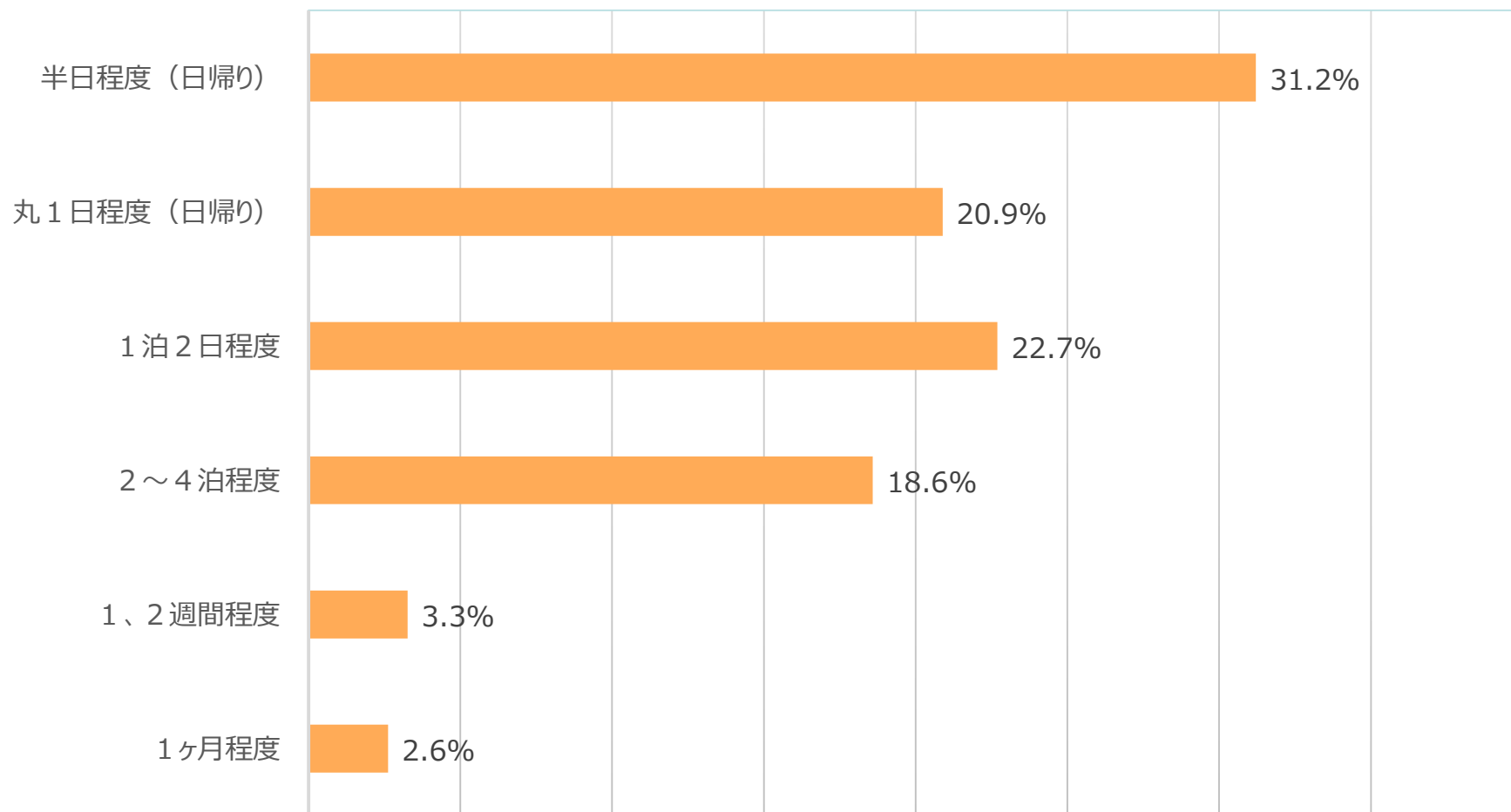
## 三大都市圏の関係人口(訪問型) 関わり先への訪問頻度



# 3-8 関係人口(訪問型)の滞在期間

○ 約半数の者は日帰りであり、宿泊する場合も4泊程度までの者が大半を占めている。

## 三大都市圏の関係人口(訪問型) 関わり先への滞在期間



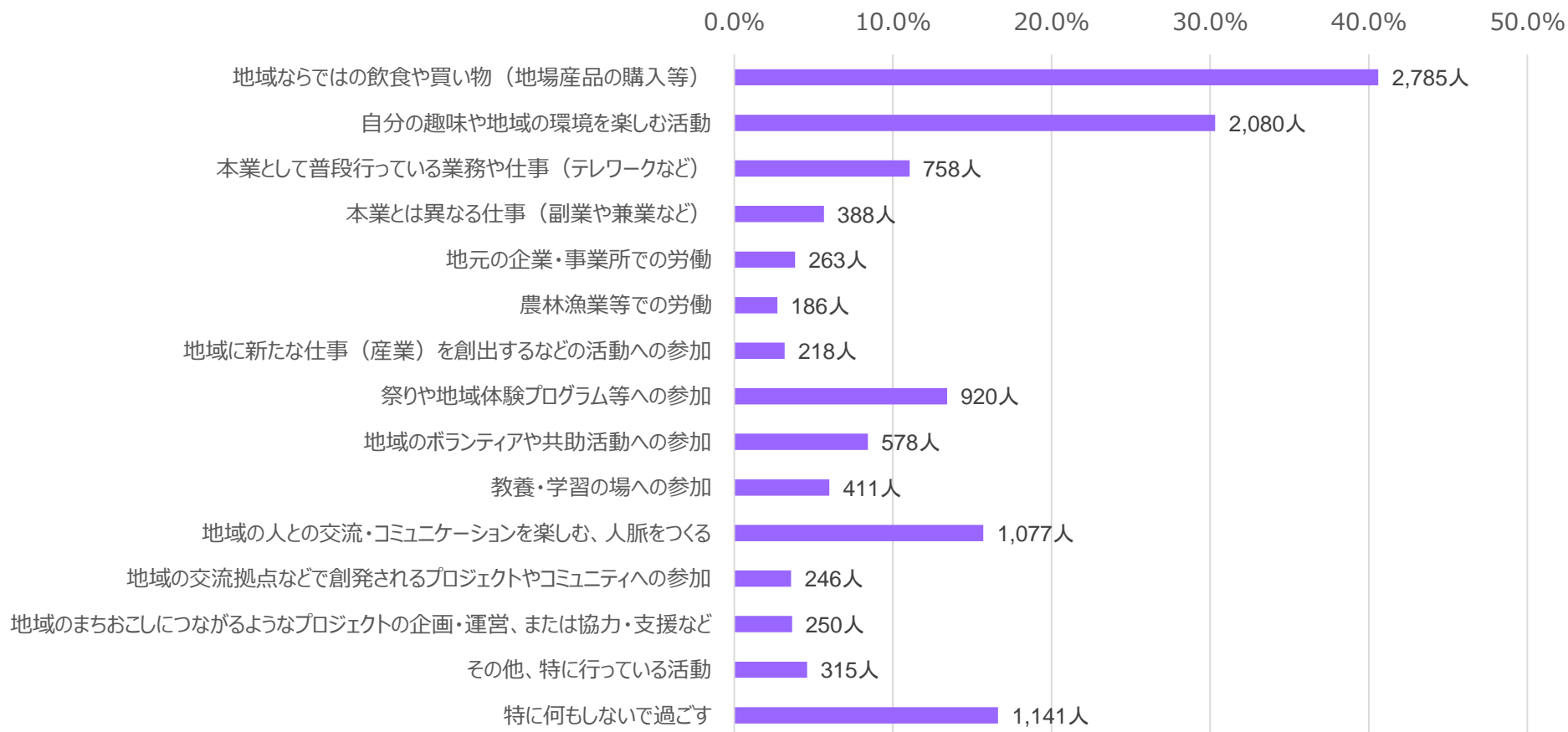


# 3-9 関係人口(訪問型)の地域における過ごし方

- 関係人口(訪問型)の地域における過ごし方については、地場製品の購入や自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動を行っている者の割合が高い。
- 一方で、地域との交流や人脈づくり、祭りや地域体験プログラムへの参加を行っている者がある程度の割合で存在する。

## 関係人口(訪問型)の地域における過ごし方

注)複数回答可

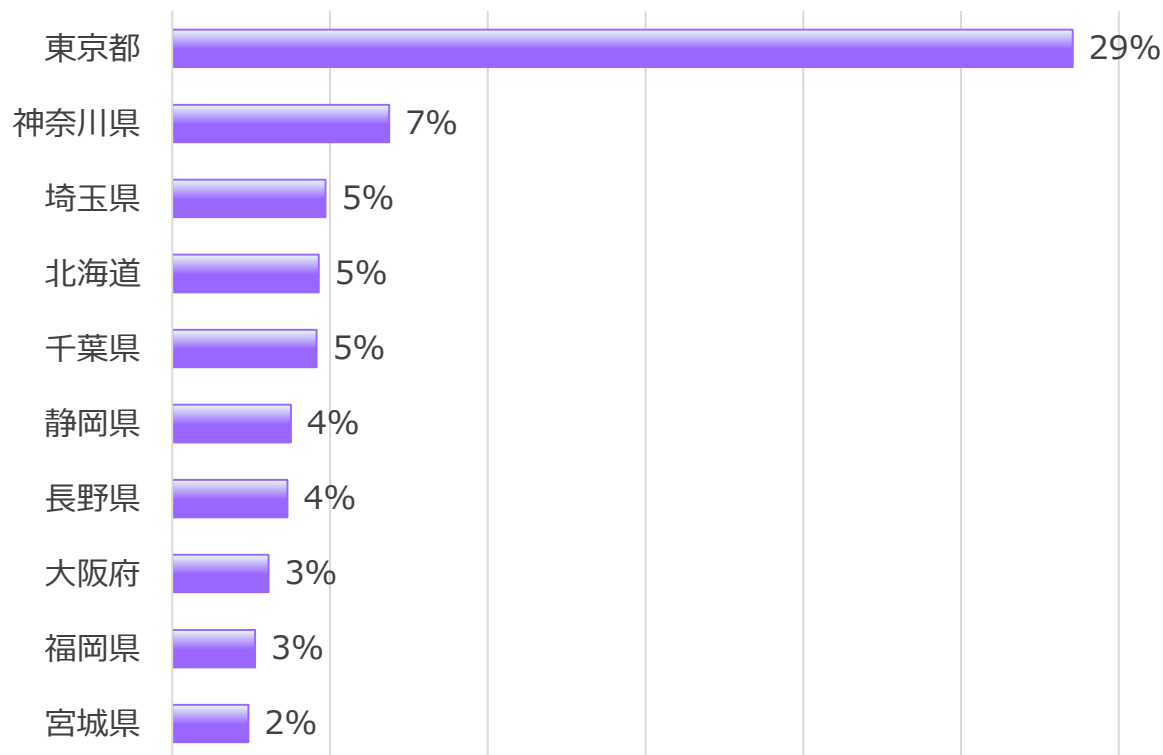


# 3-10 関係人口(訪問型)の関係先 (東京都在住者の事例) 国土交通省

- 東京都に在住している関係人口(訪問型)の関係先については、東京都が1位で約3割を占めており、次いで、神奈川県、埼玉県となっている等、近隣県が大きな割合を占めており、2次調査(訪問型)回答者の場合に比べ、多少順位の入れ替わりはあるものの、大きな差は無い。
- 一方、市町村単位で整理すると、都外では横浜市、札幌市、仙台市、福岡市、名古屋市、京都市、大阪市等の政令指定都市が関係先の上位となっている。

## 関係人口(訪問型、東京都在住者)の関わり先

【関係先都道府県(上位10位まで)】



【関係先市町村名(上位10位まで)】

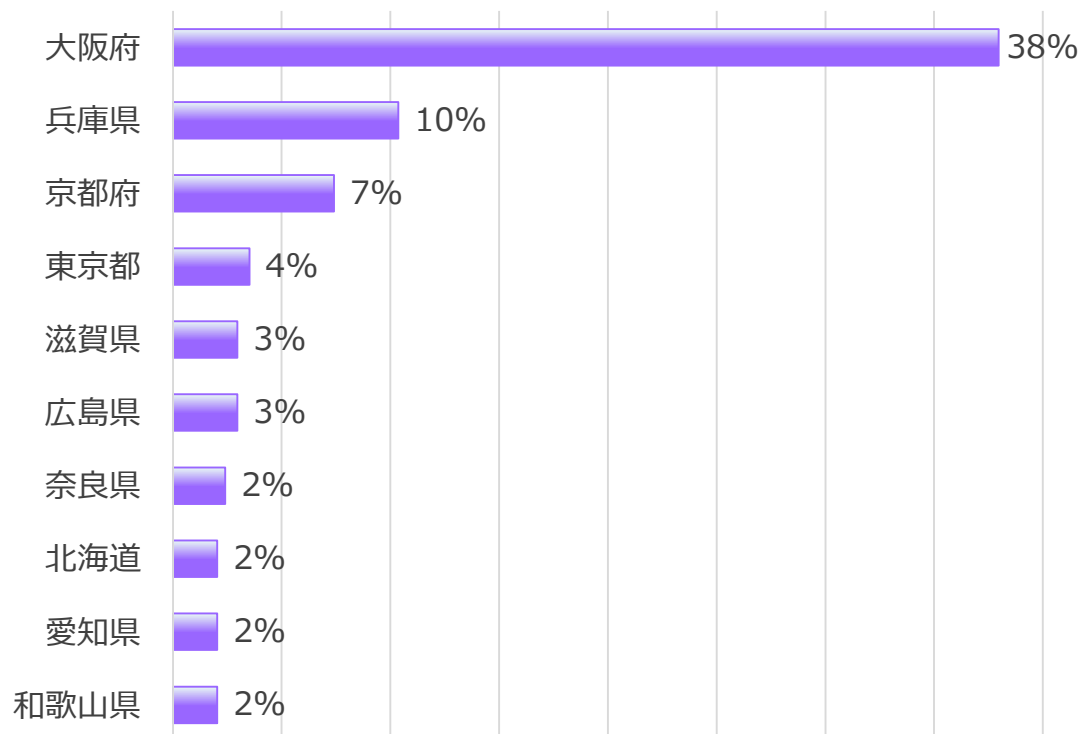
順位	市区町村	のべ人数
1	神奈川県横浜市	76
2	北海道札幌市	68
3	東京都新宿区	59
4	宮城県仙台市	46
4	福岡県福岡市	46
6	京都府京都市	45
7	大阪府大阪市	41
8	東京都杉並区	40
9	愛知県名古屋市	38
10	東京都八王子市	36

# 3-11 関係人口(訪問型)の関係先 (大阪市在住者の事例) 国土交通省

- 大阪市に在住している関係人口(訪問型)の関係先については、大阪府が1位で約4割を占めており、次いで、兵庫県、京都府となっている等、近隣県が大きな割合を占めており、2次調査(訪問型)回答者の場合に比べ、多少順位の入れ替わりはあるものの、大きな差は無い。
- 一方、市町村単位で整理すると、大阪市をはじめ府内の都市、府外では京都市、神戸市、堺市、名古屋市、広島市、横浜市等の政令指定都市や近畿圏内の県庁所在地が関係先の上位となっている。

## 関係人口(訪問型、大阪市在住者)の関わり先

【関係先都道府県 (上位10位まで)】



【関係先市町村名 (上位10位まで)】

順位	市区町村	のべ人数
1	大阪府大阪市	140
2	京都府京都市	27
3	兵庫県神戸市	20
4	大阪府堺市	10
5	大阪府吹田市	9
6	広島県広島市	8
7	愛知県名古屋市	7
8	宮城県仙台市	6
8	滋賀県大津市	6
8	神奈川県横浜市	6
8	大阪府高槻市	6
8	北海道札幌市	6

**名古屋市においても同様の傾向**

- 「日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している者」について、地域における過ごし方に従い分類すると、帰省を含んだ地縁・血縁先を訪問している者が約37%存在している。また、特に地域コミュニティとの密接な関わりを持たずに、地域で趣味活動等を行っている者も約29%存在している。
- 地域づくりに直接的に参画していると想定される者(直接寄与型)は、約8%と推定される。
- その他の活動については、その内容について精査が必要。

## 関係人口の類型化(大分類)の検討

地縁・血縁型	帰省を含み、自分や家族の家、親族の家等に滞在し、 <u>地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)</u>
余暇型	<u>上記以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)</u>
参加・交流型	<u>地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加</u>
就労型	<u>地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事</u>
直接寄与型	<u>産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり活動への参加等</u>

人数ベースについては、地域との関わりが強いと想定される取組を計測

### 日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している者 (N=10,792人)



関係人口予備軍(案)

関係人口(訪問型)(案)

# 3-13 (参考) 関係人口の範囲 (検討表)

二次調査			人数(人)	割合
一次調査のみ	非関係人口	特定の地域と関わりのない者	16,462	56.3%
	関係人口予備軍(案)	地縁・血縁型	お盆及び正月のみの帰省	881
地縁・血縁先の訪問のみを行っている者(お盆及び正月を除く)			3,051	10.4%
二次調査	小計		3,932	13.4%
	関係人口(訪問型)(案)	余暇型	3,079	10.5%
		参加・交流型	1,494	5.1%
		就労型	1,094	3.7%
		直接寄与型	878	3.0%
		その他	315	1.1%
	小計		6,860	23.4%
非訪問型関係人口		480	1.6%	
その他	取扱要確認者		1,520	5.2%
合計			29,254	100.0%

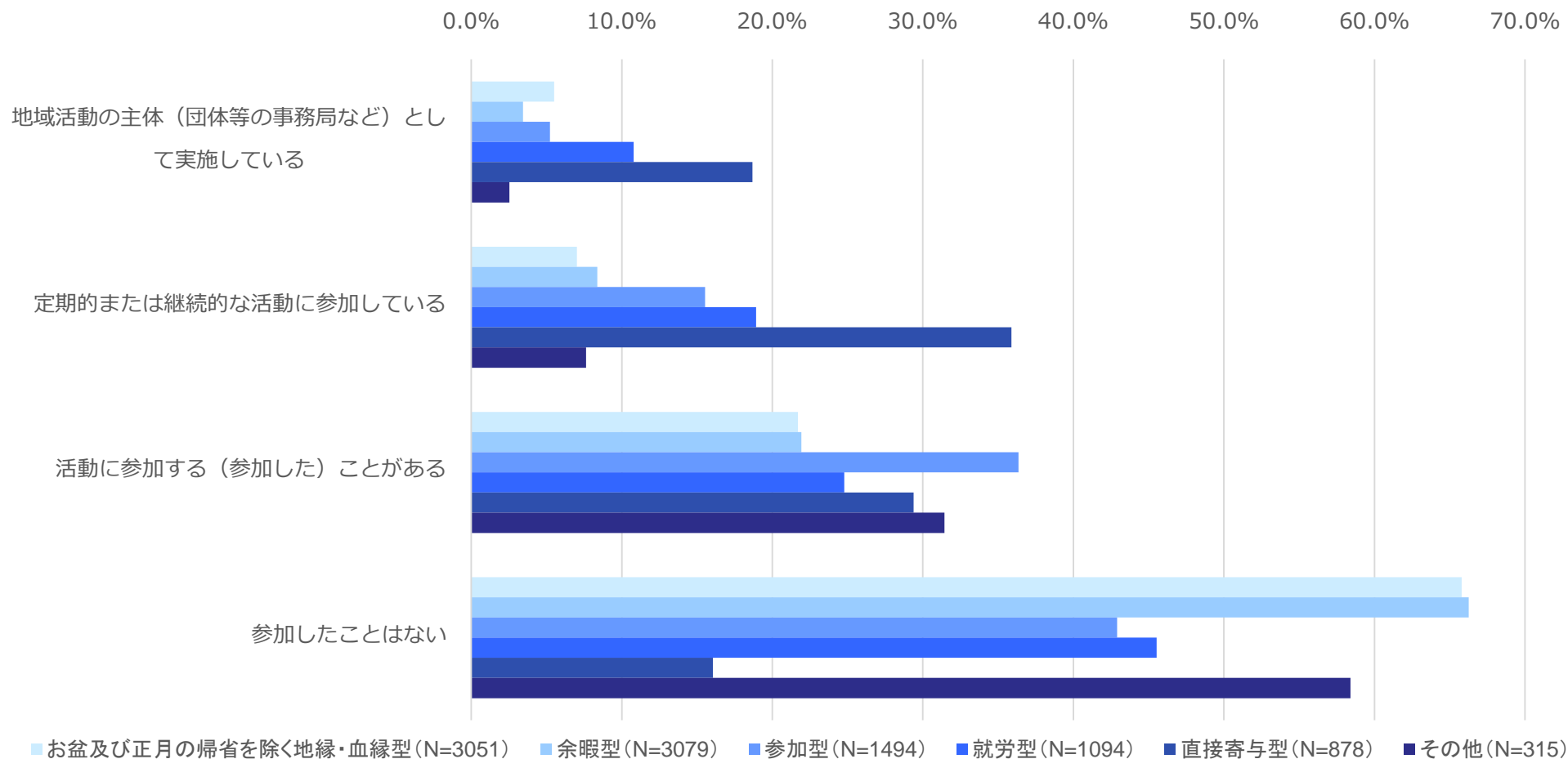
## 2次調査(訪問型)回答者の大分類

●・・・いずれか必ず含む  
 △・・・含まれても含まなくてもよい  
 ×・・・含まない

	区分	地縁・血縁型 (お盆及び正月のみの帰省を除く)	余暇型	参加・交流型	就労型	直接寄与型
	アンケート調査におけるAQ37「過ごし方」	以下のいずれも満たすもの ・過ごし方が、「1,2または15」のみ ・滞在場所が「自分、家族が所有等する物件」「親族が所有等する物件」のいずれかまたは両方のみ	・過ごし方が、「1,2または15」のみで、帰省型以外	・過ごし方が「8,10~12」のいずれかを含み、「3~6,7,9,13」のいずれも含まない	・過ごし方が「3~6」のいずれかを含み、「7,9,13」のいずれも含まない	・過ごし方が「7,9,13」のいずれかを含む
1	地域ならではの飲食や買い物（地場産品の購入等）	●	●	△	△	△
2	自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動	●	●	△	△	△
3	本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）	×	×	×	●	△
4	本業とは異なる仕事（副業や兼業など）	×	×	×	●	△
5	地元の企業・事業所での労働	×	×	×	●	△
6	農林漁業等での労働	×	×	×	●	△
7	地域に新たな仕事（産業）を創出するなどの活動への参加	×	×	×	×	●
8	祭りや地域体験プログラム等への参加	×	×	●	△	△
9	地域のボランティアや共助活動への参加	×	×	×	×	●
10	教養・学習の場への参加	×	×	●	△	△
11	地域の人との交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる	×	×	●	△	△
12	地域の交流拠点などで創発されるプロジェクトやコミュニティへの参加	×	×	●	△	△
13	地域のまちおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援など	×	×	×	×	●
14	その他、特に行っている活動					
15	特に何もしないで過ごす	●	●	△	△	△

- 直接寄与型は、定期的または継続的に地域活動に参加している者の割合が高い。
- 地縁・血縁型及び余暇型は、地域活動への参加の割合が非常に少ない。

## (居住地での)地域活動への参加の状況

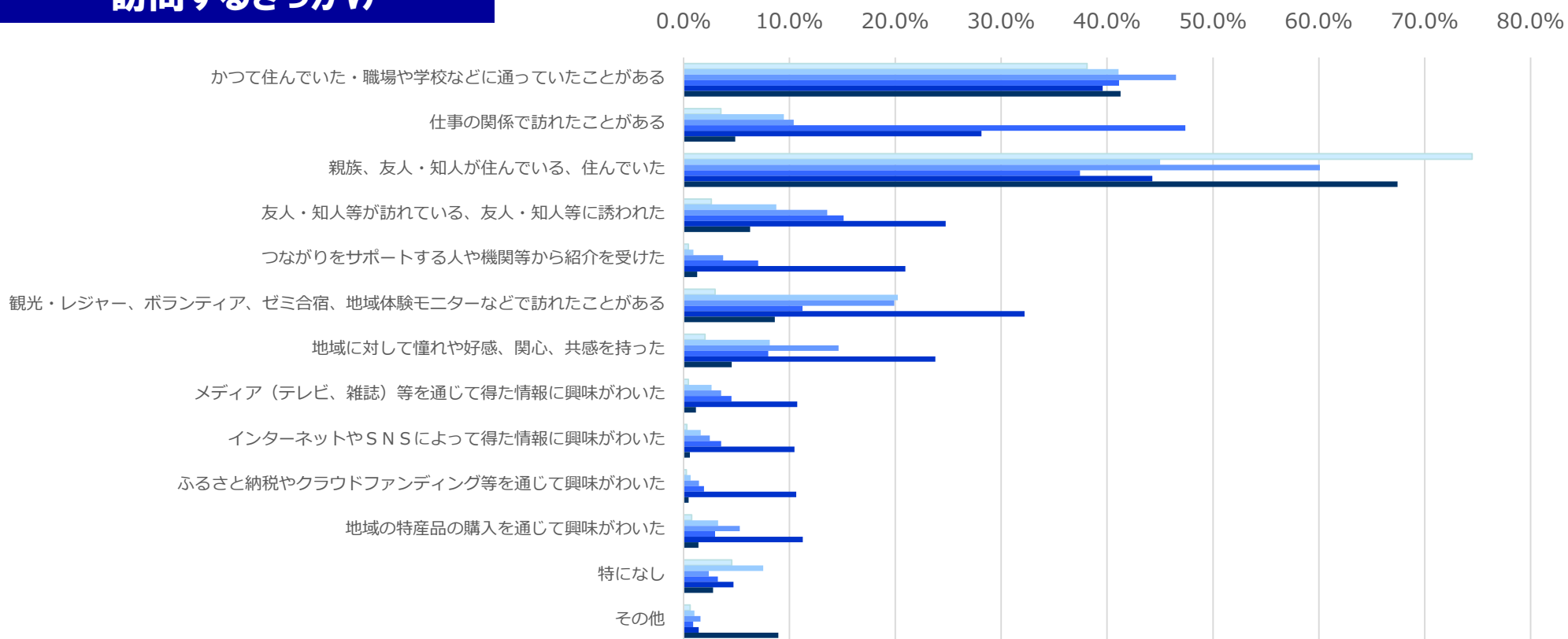


# 3-16 大分類ごとの関係人口の特徴 “きっかけ”

- どの大分類においても、地縁・血縁等の所縁が関係人口として地域を訪れるきっかけとなったと多くの者が回答している。
- 就労型については、“仕事の関係で訪れたことがある”ことを一番のきっかけとしている。
- 直接寄与型は、他の大分類と比較して、訪問するきっかけにばらつきがある。

## 訪問するきっかけ

※ 複数回答可



■お盆及び正月の帰省を除く地縁・血縁型 (N=5932) ■余暇型 (N=5351) ■参加・交流型 (N=2146) ■就労型 (N=1549) ■直接寄与型 (N=1127) ■その他 (N=860)

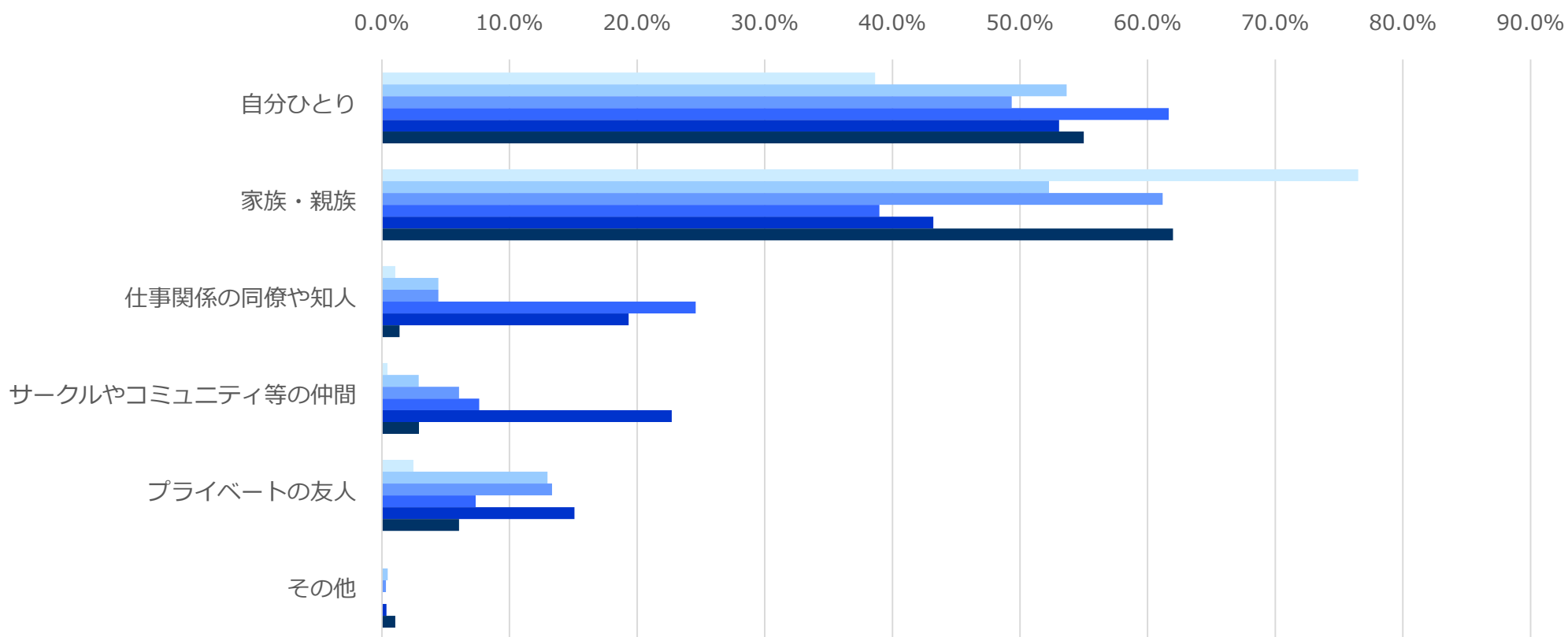


# 3-17 大分類ごとの関係人口の特徴 “同行者”

- どの大分類においても、“自分ひとり”又は“家族・親族”を訪問先への同行者とする者が大半を占めている。
- 就労型は、“仕事関係の同僚や知人”を同行者とする者が比較的多い。
- 直接寄与型は、“サークルやコミュニティ等の仲間”を同行者とする者が比較的多い。

## 訪問先への同行者

※ 複数回答可

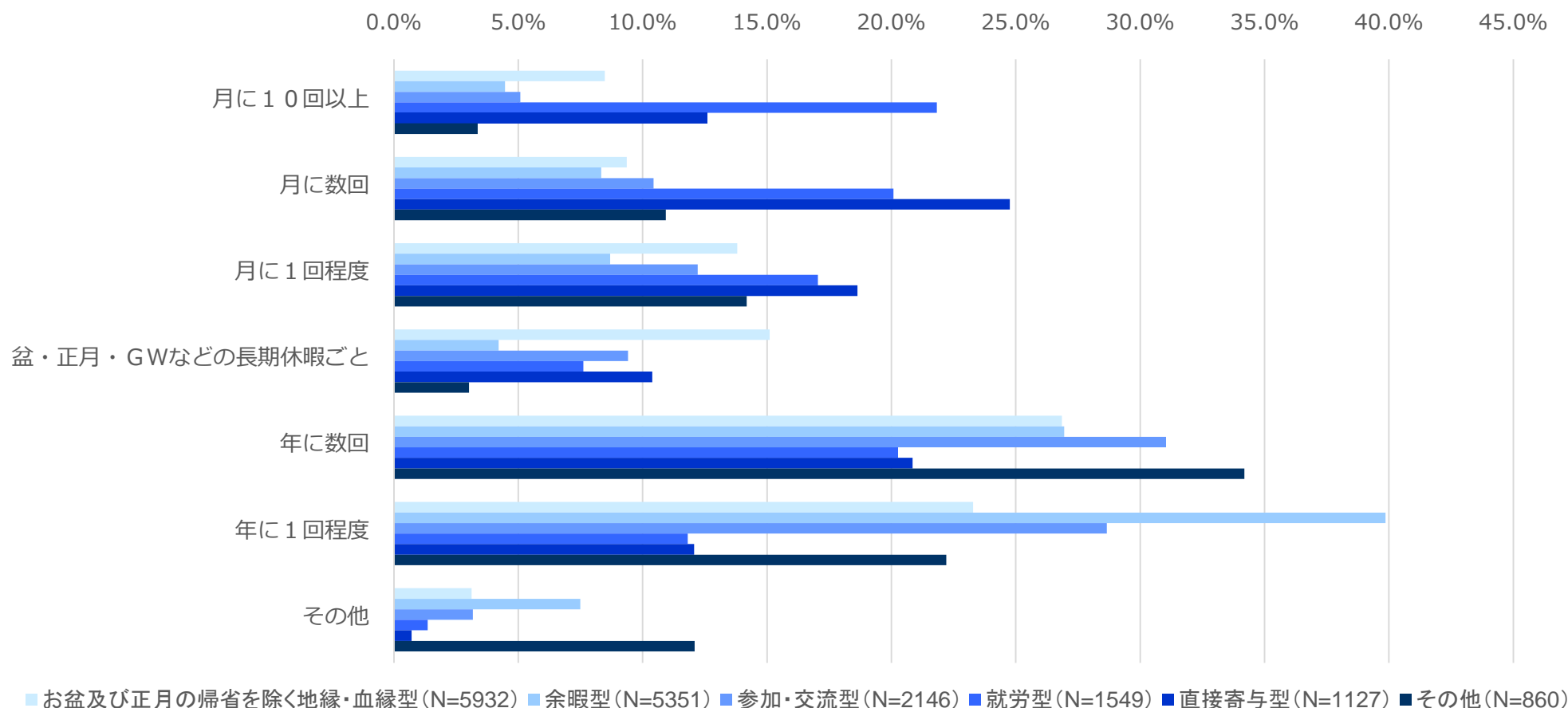


■ お盆及び正月の帰省を除く地縁・血縁型 (N=5932) ■ 余暇型 (N=5351) ■ 参加・交流型 (N=2146) ■ 就労型 (N=1549) ■ 直接寄与型 (N=1127) ■ その他 (N=860)

# 3-18 大分類ごとの関係人口の特徴 “頻度”

- 就労型は、“月に10回以上”訪問している者が20%以上存在している等、高頻度で訪問している者が多数存在。
- 直接寄与型についても、“月に数回”訪問している者が25%程度占めており、比較的高頻度で訪問している。
- 地縁・血縁型、余暇型及び参加・交流型は、年に1回程度又は数回程度の訪問回数である者が大半を占めている。

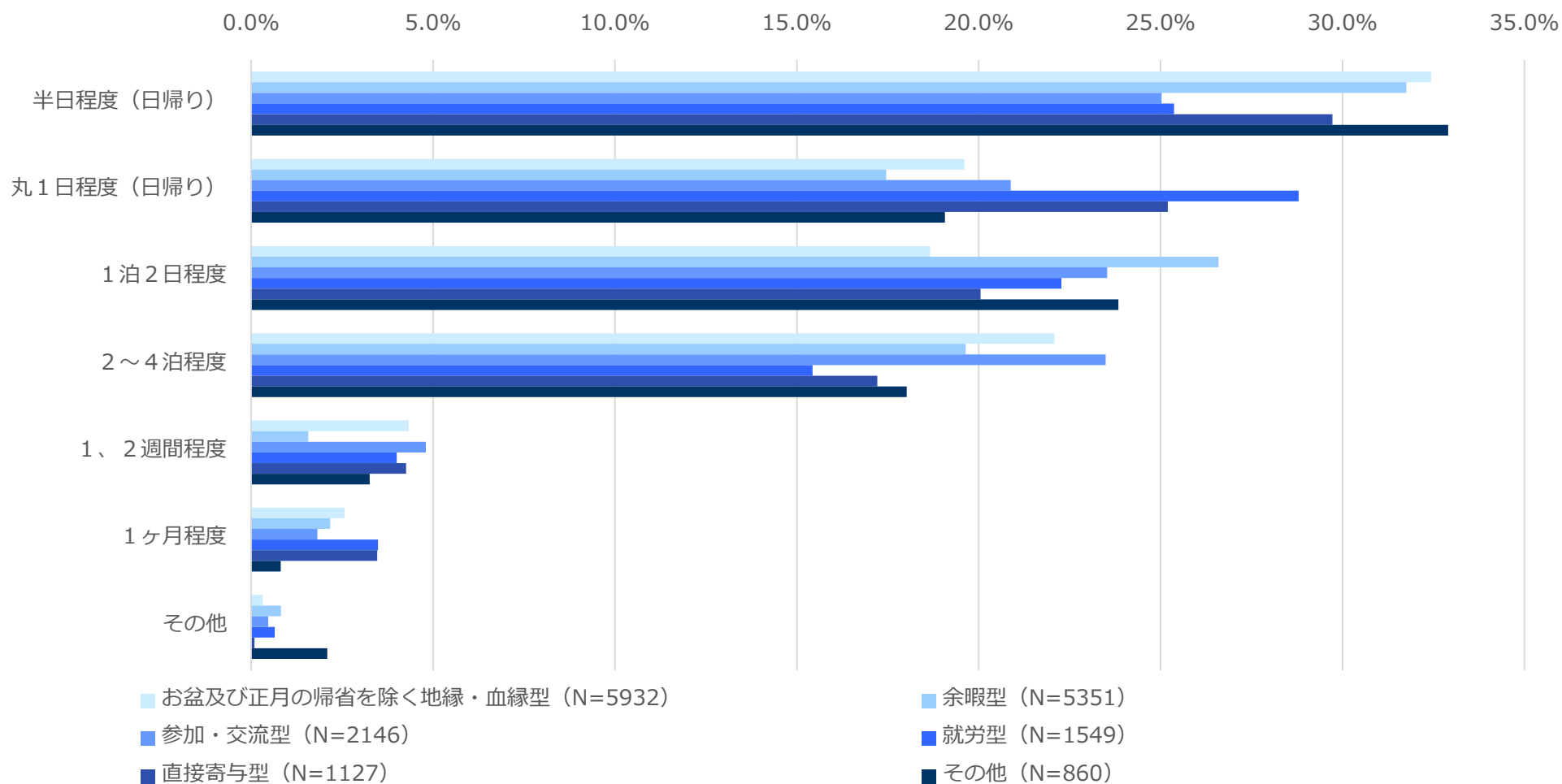
## 訪問する頻度



# 3-19 大分類ごとの関係人口の特徴 “滞在期間” 国土交通省

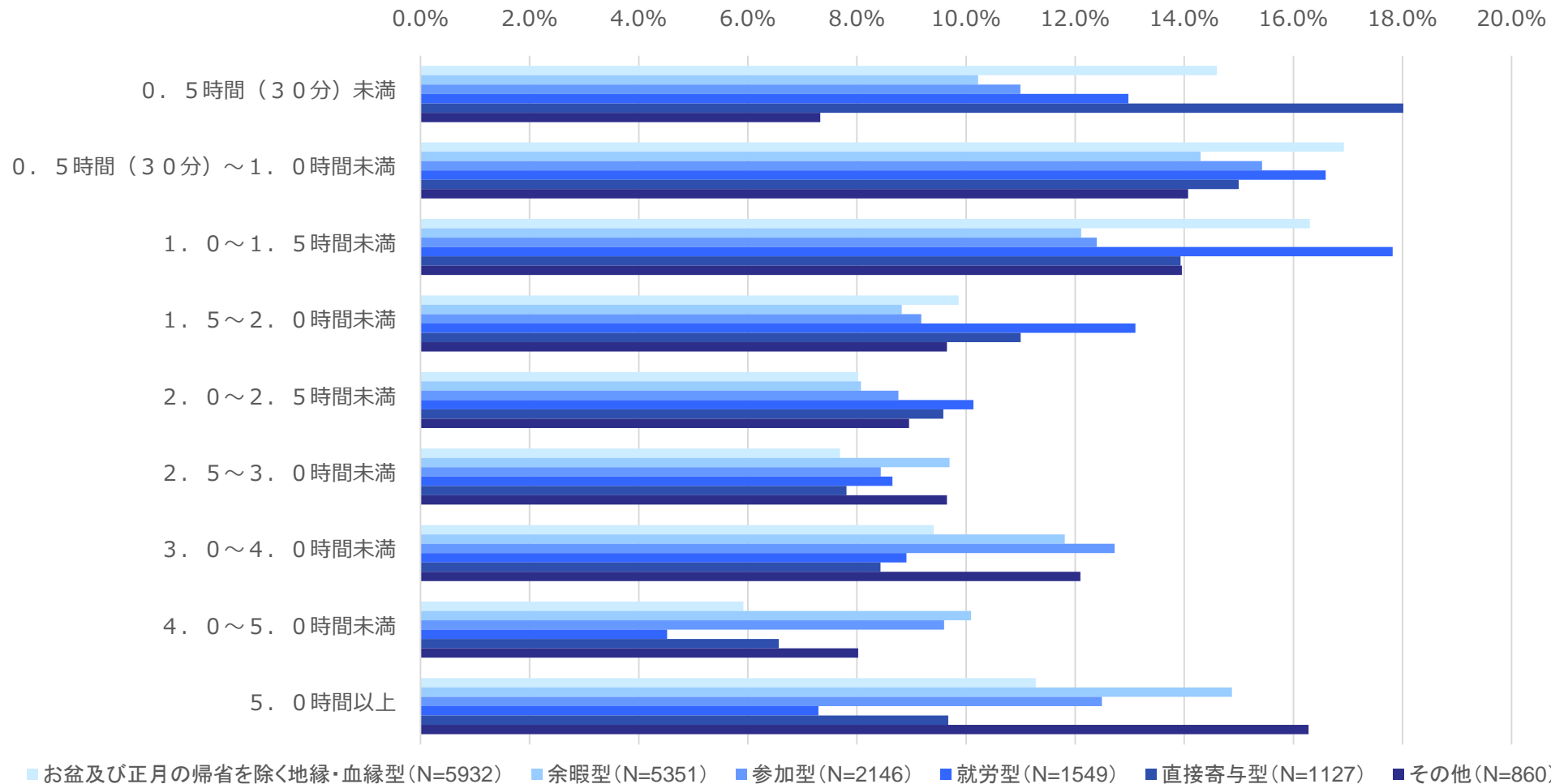
○ 大分類による1回当たりの滞在期間については、有意な差は無い。

## 訪問先での滞在期間(1回当たり)



○ “直接寄与型”は短時間の移動が比較的多い傾向。

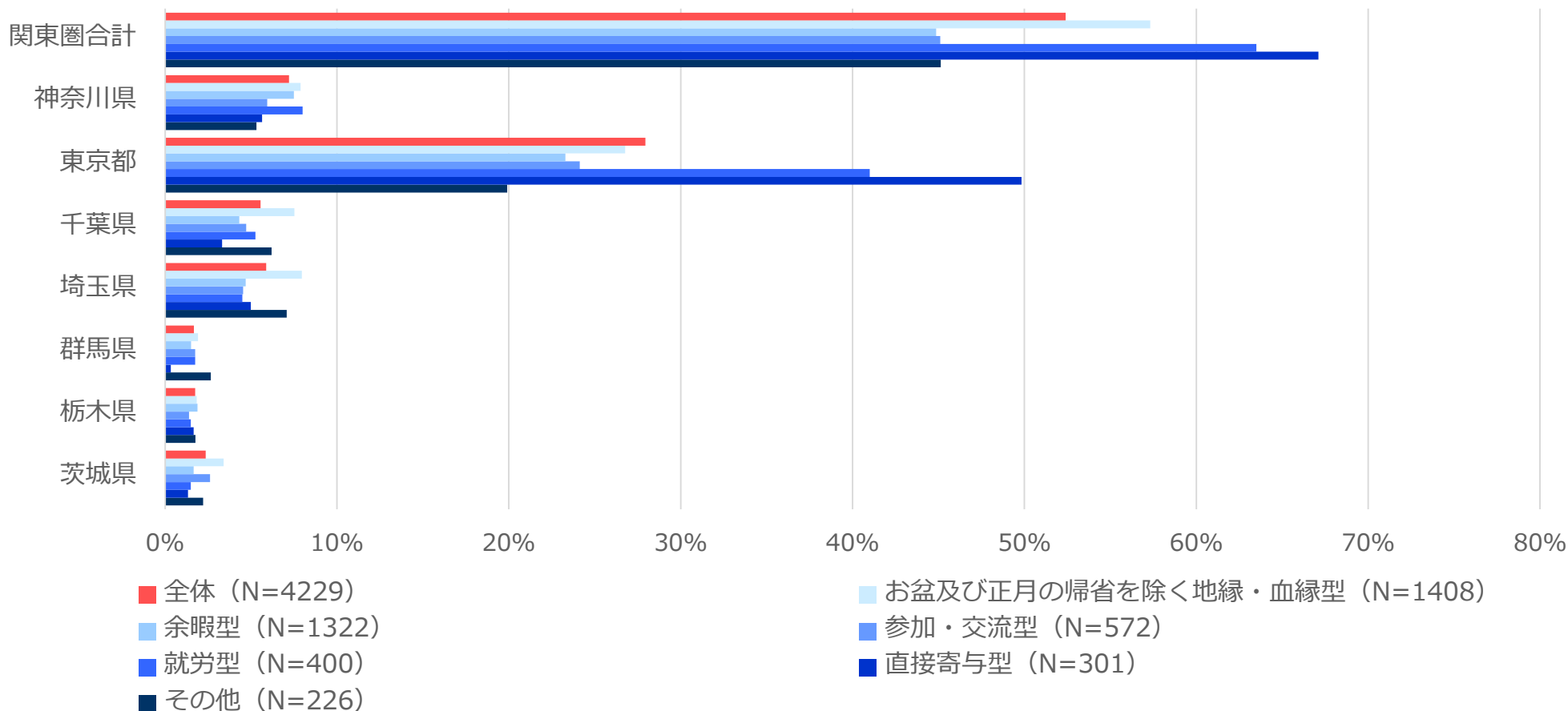
## 訪問先への移動時間



# 3-21 地域内関係人口の存在

- 東京都に在住している関係人口（訪問型）については、全体の約5割の関わり先が関東圏となっており、そのうちの半数が東京都内に関わっている。
- 特に、直接寄与型は関東圏への関わりが強く、7割近くの者が関東地方に関わり、さらに、約5割の者が東京都に関わっている。

## 東京都在住の関係人口(訪問型)の関東圏への関わり



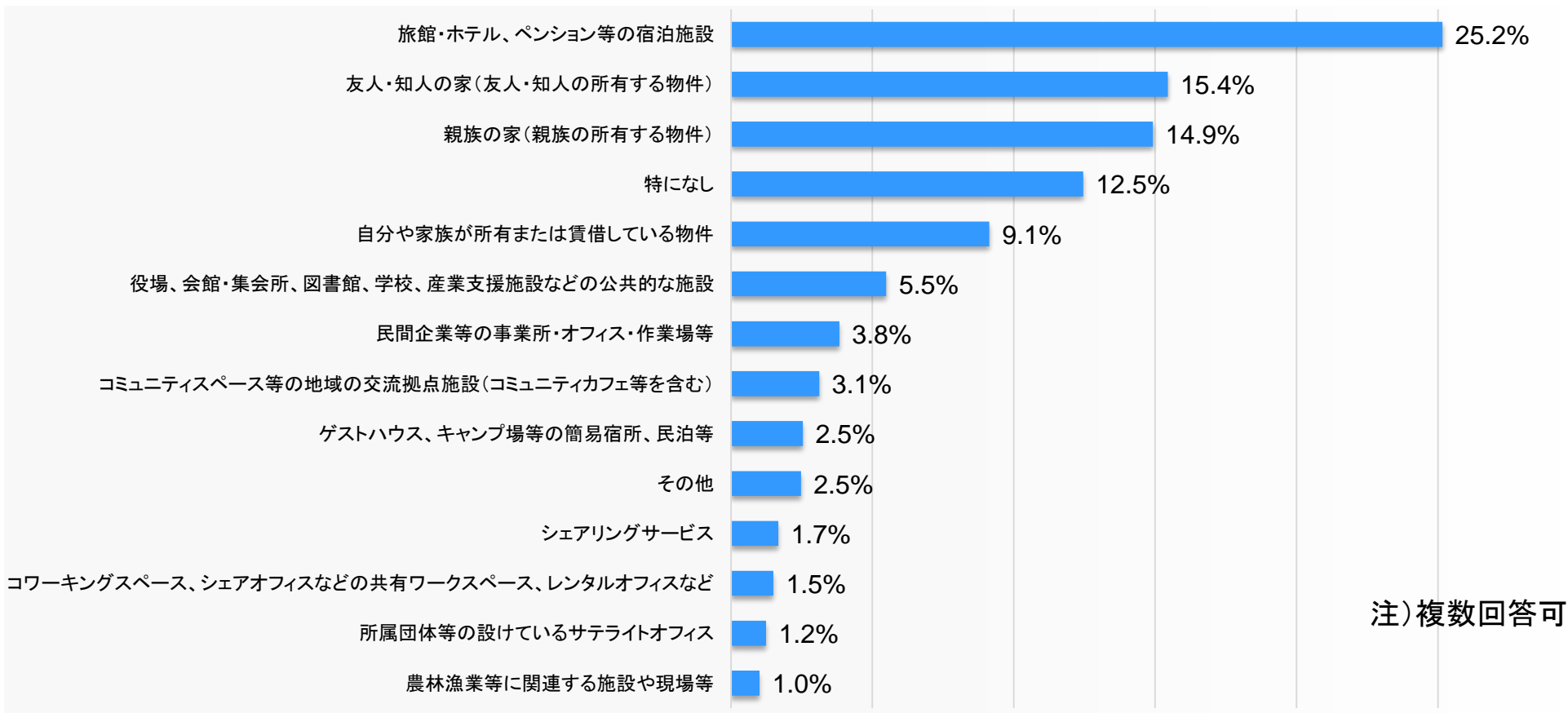
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値 (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

# 【参考】関係人口(訪問型)が利用する滞在施設

- 地縁・血縁型を除いた関係人口(訪問型)では、約2.5割の者が滞在場所として、旅館・ホテル、ペンション等の宿泊施設を利用している。
- また、友人・知人の所有する物件への滞在が上位となっている。

## 関係人口※が訪問先で利用する滞在施設

※ ここでは、関係人口(訪問型)をいう。



注)複数回答可

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)の速報値  
(三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

【参考】

関係人口の実態把握  
調査の実施方法  
(再掲)

対象者: 18歳以上の都市部に居住する者 (WEBリサーチモニター)

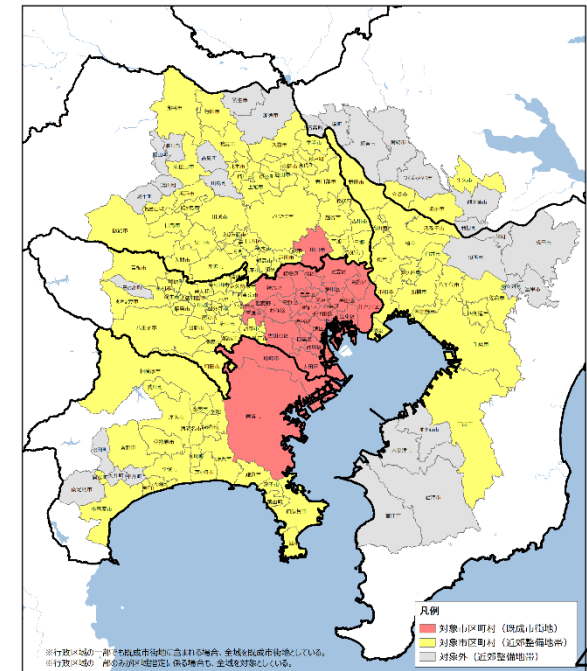
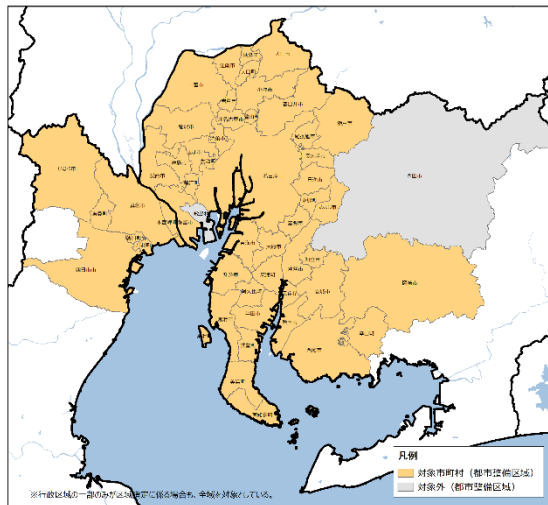
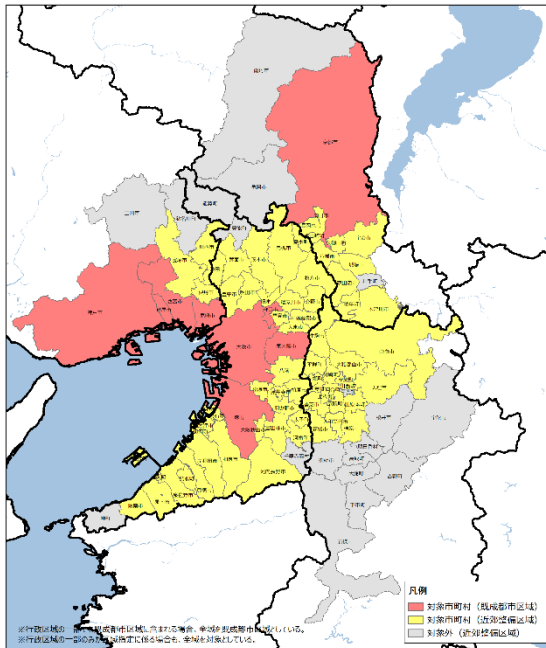
一次調査: 30,000サンプル

二次調査への移行は、訪問型: 10,000サンプル、非訪問型: 5000サンプルを想定

※ 地域区分ごとに、性別・年代別の人口比等に応じて配布数を設定

## 【調査対象地域】 下図の着色した地域(灰色部分を除く)

首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)





## 【一次調査】

### ○ 基本属性の調査

・性別 ・年齢 ・居住地 ・世帯構成 ・職業 ・副業可否 ・テレワーク可否 ・世帯収入 ・趣味等 ・出生地、出身地

日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的に関わりを持っている地域の有無

Yes  
(関係人口)

<(関係人口Y/Nに関わらず)共通項目>

- ① 「関係人口」の認知度、
- ② 現居住地での地域活動の現状、
- ③ 地方居住経験の有無

No

### 地域との関わり方の確認

定期的・継続的な訪問先が「ある」人  
訪問型関係人口

その他  
非訪問型関係人口

関わりのある地域名(回答者に明示してもらった上で、その地域について回答)

訪問先について、以下を調査(3地区まで)

- ✓ 具体的な地域(自治体)
- ✓ 訪問のきっかけ
- ✓ 訪問の頻度、訪問時の滞在時間
- ✓ 訪問先までの移動手段、移動時間
- ✓ 訪問先で利用する滞在場所
- ✓ 訪問先での過ごし方
- ✓ 訪問先での活動の継続・深化の意向、理由
- ✓ 訪問先への将来的な移住意向、その理由
- ✓ 訪問先へのふるさと納税等の有無

関わりごとに整理

- ✓ 関わっている地域名
- ✓ 関わりの継続年数
- ✓ 関わりのきっかけ
- ✓ 訪問の希望の有無、その理由

## 【二次調査】

定期的・継続的な関係先を持つことの意向  
(所属会社の支社・営業所を訪れる出張、帰省を除く)

(意向ありの場合)

- ✓ 関係先のイメージ
- ✓ 関係先地域で携わりたい活動
- ✓ 関係先地域を持つことの課題

関心層

(意向なしの場合)

- ✓ 関わりを持ちたくない理由

無関心・無関与層

### 【ポイント】

- 属性データの取得と併せて、副業及びテレワークの制度の有無及び利用率等のライフスタイルに関する実態を把握
- RP調査的な観点から、居住地における地域活動への参加状況を調査
- 幅広く関係人口が把握可能なように柔軟な質問項目を設定(分析時に調整が可能な質問項目を設定)  
※ 移動距離、複数地域への関わり、複数活動など
- 阻害(制約)要因を把握することにより、施策検討に資する材料を収集